

令和 6 年度
(2024 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 9 号
令和 7 年(2025 年)8 月 21 日

日 野 市 長
古 賀 壯 志 様

日 野 市 監 査 委 員 福 島 基

日 野 市 監 査 委 員 中 嶋 良 樹

**令和 6 年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	6
1 審査の種類	6
2 審査の対象	6
3 審査の期間	6
4 審査の着眼点及び実施内容	6
第 2 審査の結果	7
1 総括	7
(1) 総合決算の概要及び総括意見	7
(2) 総合決算額の推移	10
(3) 基金の積立及び取崩状況	12
(4) 市債の借入及び償還状況	13
2 一般会計	14
(1) 歳入歳出決算額の状況	14
(2) 歳入決算状況	15
① 歳入決算額における前年度との比較	15
② 財源別歳入決算額の比較	24
③ 市税歳入決算額の状況	26
④ 市債発行額の状況	32
(3) 歳出決算状況	33
① 歳出決算額における前年度との比較	33
② 性質別歳出決算額の比較	41
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	43
3 国民健康保険特別会計	45
(1) 歳入決算状況	45
① 歳入決算額における前年度との比較	45
② 国民健康保険税の収納状況	47
③ 繰入金の年度別状況	49
(2) 歳出決算状況	49
① 歳出決算額における前年度との比較	49
② 療養諸費等の年度比較	51
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	51

4	土地区画整理事業特別会計	5 2
(1)	歳入決算状況	5 2
(2)	歳出決算状況	5 4
①	歳出決算額における前年度との比較	5 4
②	予備費充当の状況	5 4
③	予算の流用状況	5 5
5	介護保険特別会計	5 6
(1)	歳入決算状況	5 6
(2)	歳出決算状況	5 8
①	歳出決算額における前年度との比較	5 8
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	5 9
6	後期高齢者医療特別会計	6 0
(1)	歳入決算状況	6 0
(2)	歳出決算状況	6 2
①	歳出決算額における前年度との比較	6 2
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	6 3
7	実質収支に関する調書	6 4
(1)	実質収支の比較	6 4
(2)	単年度収支の比較	6 4
8	財産に関する調書	6 6
(1)	公有財産	6 6
①	土地及び建物	6 6
②	有価証券	6 6
③	出資による権利	6 6
(2)	物 品・(3) 債 権・(4) 基 金	6 6
9	基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況	7 2
第3	意見・要望等	7 3

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0％とならない場合がある。

令和6年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和6年度各会計の実質収支に関する調書
- (8) 令和6年度財産に関する調書
- (9) 令和6年度各基金の運用状況を示す書類

3 審査の期間

令和7年6月19日から令和7年8月8日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類等について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類との照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

令和6年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、一部の不適正な処理を除き概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和7年5月31日）現在における令和6年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当初予算に係る重点施策その他の事業については、物価及び人件費の高騰等により、当初の予定から変更せざるを得なかったものはあったが、事業執行について地方自治法及び関係法令の規定に基づいて概ね適正に処理されており、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

令和6年度の重点施策と主な取り組み

○未来に生きる世代へより良い環境を残すための気候変動対策

気候変動対策を行う自治体ネットワークの構築

○すべての子どもが健やかに、そして自分らしくすごせるまち

子ども包括支援センター「みらいく」の開設、子どもなんでも相談・中高生の居場所スペース・子どもオンブズパーソン・子ども条例委員会の設置、西平山あそびばづくりプロジェクトの開始、ヤングケアラー支援、医療的ケア児等の対応強化、多様な他者との関わりの機会の創出事業の実施

○学び合いと育ち合いを応援

電子図書館サービスの開始、学校図書館司書の全校配置、幼児教育・保育アドバイザーによる巡回支援の実施、スクールロイヤー導入、不登校支援の充実（わかば教育の運営の強化、教育支援コーディネーターの配置等）、「ひのスポ！ひのカル！奨学金」新設、給食費補助の拡充

○誰もがありのままの自分でいられるまち

地域共創プラットフォームの構築、第5次男女平等行動計画策定、居場所の確保（ひの市民活動支援センター整備、ひきこもり女性当事者会の開催、「みらいと」の拡充等）福祉教育ハートフルプロジェクトの充実、奨学金返還支援事業の新設

○持続可能なまちづくり

ブロック塀等安全対策事業の拡充、平山6丁目急傾斜地崩壊対策事業、農業施設の整備経費の補助、地域協働型交通（デマンド型）の実証運行

○信頼され、誇れる組織を構築

おくやみ手続きワンストップ窓口の設置、生成AI・デジタル人材育成、固定資産税等賦課業務にAI活用、北川原公園ごみ搬入路の違法状態解消

表1

令和6年度一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 決 算 差 引 残 額	翌年度へ繰り越すべき財源				
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率		継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	実 質 収 支 額	
一 般 会 計	80,577,786,691	80,282,693,051	66.1	99.6	76,548,385,450	65.2	95.0	3,734,307,601	0	252,227,782	0	3,482,079,819	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	17,913,480,000	16,490,432,350	13.6	92.1	16,411,743,472	14.0	91.6	78,688,878	0	0	0	78,688,878
	土地区画整理事業 特別会計	2,572,638,000	2,564,592,664	2.1	99.7	2,310,338,312	2.0	89.8	254,254,352	0	80,514,000	0	173,740,352
	介護保険 特別会計	16,553,781,000	16,373,640,424	13.5	98.9	16,315,609,375	13.9	98.6	58,031,049	0	0	0	58,031,049
	後期高齢者医療 特別会計	5,763,646,000	5,767,053,131	4.7	100.1	5,743,124,510	4.9	99.6	23,928,621	0	0	0	23,928,621
	合 計	42,803,545,000	41,195,718,569	33.9	96.2	40,780,815,669	34.8	95.3	414,902,900	0	80,514,000	0	334,388,900
総 合 計	123,381,331,691	121,478,411,620	100.0	98.5	117,329,201,119	100.0	95.1	4,149,210,501	0	332,741,782	0	3,816,468,719	

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。令和4年度を100.0とした場合、歳入では前年度が101.7であるのに対し、当年度は103.7、歳出では前年度の100.8に対して当年度は103.3の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で23億4,962万9千円(2.0%)の増加、歳出で28億2,328万円(2.5%)の増加となっている。

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	121,478,411,620	103.7	119,128,782,195	101.7	117,103,505,280	100.0
歳出	117,329,201,119	103.3	114,505,920,788	100.8	113,603,935,454	100.0
差引残額	4,149,210,501	—	4,622,861,407	—	3,499,569,826	—

表2の(2)

総 括 分 析 表

(単位：円：%)

区 分 会 計		歳 入						歳 出						差 引 残 額		
		令和6年度		令和5年度		増 減		令和6年度		令和5年度		増 減		令和6年度	令和5年度	増 減
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
一 般 会 計		80,282,693,051	66.1	78,211,664,531	65.7	2,071,028,520	2.6	76,548,385,450	65.2	74,321,654,425	64.9	2,226,731,025	3.0	3,734,307,601	3,890,010,106	△ 155,702,505
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	16,490,432,350	13.6	17,211,399,697	14.4	△ 720,967,347	△ 4.2	16,411,743,472	14.0	17,009,775,473	14.9	△ 598,032,001	△ 3.5	78,688,878	201,624,224	△ 122,935,346
	土地区画整理事業 特別会計	2,564,592,664	2.1	2,242,192,047	1.9	322,400,617	14.4	2,310,338,312	2.0	1,913,526,365	1.7	396,811,947	20.7	254,254,352	328,665,682	△ 74,411,330
	介護保険 特別会計	16,373,640,424	13.5	16,014,649,568	13.4	358,990,856	2.2	16,315,609,375	13.9	15,844,345,147	13.8	471,264,228	3.0	58,031,049	170,304,421	△ 112,273,372
	後期高齢者医療 特別会計	5,767,053,131	4.7	5,448,876,352	4.6	318,176,779	5.8	5,743,124,510	4.9	5,416,619,378	4.7	326,505,132	6.0	23,928,621	32,256,974	△ 8,328,353
	合 計	41,195,718,569	33.9	40,917,117,664	34.3	278,600,905	0.7	40,780,815,669	34.8	40,184,266,363	35.1	596,549,306	1.5	414,902,900	732,851,301	△ 317,948,401
総 合 計		121,478,411,620	100.0	119,128,782,195	100.0	2,349,629,425	2.0	117,329,201,119	100.0	114,505,920,788	100.0	2,823,280,331	2.5	4,149,210,501	4,622,861,407	△ 473,650,906

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、26億6,418万1千円に対し、取崩額は18億1,139万9千円で、差引き8億5,278万2千円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	差 引
公共施設等整備基金	240,491,000	245,285,000	△ 4,794,000
職員退職手当基金	105,025,070	250,000,000	△ 144,974,930
財政調整基金	1,278,057,737	785,143,000	492,914,737
環境緑化基金	33,418,164	211,029,000	△ 177,610,836
平和事業基金	63,424	1,700,000	△ 1,636,576
バリアフリー事業推進基金	2,922,979	0	2,922,979
土地区画整理事業基金	202,989,331	0	202,989,331
介護給付費準備基金	56,701,544	70,654,151	△ 13,952,607
減 債 基 金	178,063,341	0	178,063,341
新選組関連資料収集基金	8,356	0	8,356
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	297,420,753	0	297,420,753
福祉あんしん基金	6,067,780	0	6,067,780
都市計画事業基金	252,952,000	247,588,000	5,364,000
気候変動対策事業基金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	2,664,181,479	1,811,399,151	852,782,328

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、9億7,870万円、償還額は、元金36億1,308万2千円、利子1億2,634万7千円、計37億3,942万9千円で前年度35億8,019万5千円と比べ、1億5,923万4千円（4.4%）の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 借入額 (B)	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一 般 会 計	31,830,637,363	978,700,000	3,361,382,432	122,965,178	3,484,347,610	29,447,954,931
総 務 債	3,425,703,652	139,000,000	227,301,565	9,394,858	236,696,423	3,337,402,087
民 生 債	1,235,715,969	0	70,670,154	13,013,065	83,683,219	1,165,045,815
衛 生 債	1,195,133,628	0	120,836,024	2,871,419	123,707,443	1,074,297,604
農 業 債	110,774,374	0	8,368,798	332,323	8,701,121	102,405,576
土 木 債	7,481,380,536	213,000,000	932,342,678	32,132,930	964,475,608	6,762,037,858
公 営 住 宅 債	824,163,423	0	74,595,125	2,593,881	77,189,006	749,568,298
消 防 債	286,537,188	118,500,000	107,529,957	796,180	108,326,137	297,507,231
教 育 債	5,449,464,886	398,800,000	685,237,362	36,989,024	722,226,386	5,163,027,524
減税補てん債	139,280,281	0	71,500,465	89,377	71,589,842	67,779,816
減収補てん債	78,985,683	0	11,282,653	2,287	11,284,940	67,703,030
臨 時 財 政 対 策 債	11,603,497,743	109,400,000	1,051,717,651	24,749,834	1,076,467,485	10,661,180,092
特 別 会 計	385,158,794	0	251,699,133	3,382,018	255,081,151	133,459,661
土 地 区 画 整 理 事 業 債	385,158,794	0	251,699,133	3,382,018	255,081,151	133,459,661
総 合 計	32,215,796,157	978,700,000	3,613,081,565	126,347,196	3,739,428,761	29,581,414,592

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	80,282,693,051
歳出総額	B	76,548,385,450
歳入歳出差引額	C(A-B)	3,734,307,601
翌年度へ繰越すべき財源 (継続費通次・繰越明許費・ 事故繰越繰越額)	D	252,227,782
実質収支額	E(C-D)	3,482,079,819
前年度実質収支額	F	3,751,265,106
単年度収支額	G(E-F)	△269,185,287

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数で見ると、令和4年度を100.0とした場合、歳入では前年度が100.9であるのに対し、当年度は103.5、歳出では前年度の99.5に対し当年度102.5の指数を示している。

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	80,282,693,051	103.5	78,211,664,531	100.9	77,531,770,703	100.0
歳出	76,548,385,450	102.5	74,321,654,425	99.5	74,711,640,435	100.0
差引額	3,734,307,601	—	3,890,010,106	—	2,820,130,268	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7（23ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、802億8,269万3千円で前年度決算額782億1,166万5千円と比べ、20億7,102万9千円（2.6%）の増加となっている。

予算現額805億7,778万7千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額809億2,318万8千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

款1 市 税

歳入決算額は、314億4,121万6千円で前年度決算額314億4,321万5千円と比べ、199万8千円（0.0%）の減少となっている。予算現額312億5,141万2千円に対しては、100.6%の収入率で前年度100.5%と比べ、0.1ポイントの増加を示し、調定額317億6,782万7千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.9%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款2 地方譲与税

歳入決算額は、3億1,592万円で前年度決算額3億1,567万8千円と比べ、24万2千円（0.1%）の増加となっている。

内訳は、次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は、7,240万8千円で前年度決算額7,355万8千円と比べ、115万円（1.6%）の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億2,159万1千円で前年度決算額2億2,176万円と比べ、16万9千円（0.1%）の減少となっている。

・森林環境譲与税

歳入決算額は、2,192万1千円で前年度決算額2,036万円と比べ、156万1千円（7.7%）の増加となっている。

・地方道路譲与税

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 利子割交付金

歳入決算額は、8,033万3千円で前年度決算額5,838万7千円と比べ、2,194万6千円(37.6%)の増加となっている。

款4 配当割交付金

歳入決算額は、4億1,375万円で前年度決算額3億1,035万3千円と比べ、1億339万7千円(33.3%)の増加となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、6億375万4千円で前年度決算額3億3,269万3千円と比べ、2億7,106万1千円(81.5%)の増加となっている。

款6 法人事業税交付金

歳入決算額は、6億5,216万8千円で前年度決算額6億1,719万2千円と比べ、3,497万6千円(5.7%)の増加となっている。

款7 地方消費税交付金

歳入決算額は、45億9,730万1千円で前年度決算額43億9,609万1千円と比べ、2億121万円(4.6%)の増加となっている。

款8 自動車取得税交付金

歳入決算額は、108万9千円で前年度決算額235万5千円と比べ、126万6千円(53.8%)の減少となっている。

款9 環境性能割交付金

歳入決算額は、1億1,741万8千円で前年度決算額8,812万円と比べ、2,929万8千円(33.2%)の増加となっている。

款10 地方特例交付金

歳入決算額は、11億112万9千円で前年度決算額2億1,600万1千円と比べ、8億8,512万8千円(409.8%)の増加となっている。

款11 地方交付税

歳入決算額は、30億8,133万7千円で前年度決算額26億1,907万3千円と比べ、4億6,226万4千円（17.6%）の増加となっている。

款12 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,617万5千円で前年度決算額1,804万5千円と比べ、187万円（10.4%）の減少となっている。

款13 分担金及び負担金

歳入決算額は、2億139万1千円で前年度決算額2億5,968万8千円と比べ、5,829万8千円（22.4%）の減少となっている。予算現額2億1,110万6千円に対しては、95.4%の収入率で前年度97.7%と比べ、2.3ポイントの減少を示し、調定額2億312万2千円に対しては、99.1%の収入率で前年度と同一である。

款14 使用料及び手数料

歳入決算額は、13億7,711万6千円で前年度決算額13億6,205万6千円と比べ、1,506万円（1.1%）の増加となっている。予算現額13億9,784万3千円に対しては、98.5%の収入率で前年度98.3%と比べ、0.2ポイントの増加を示し、調定額13億8,829万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、6億958万9千円で前年度決算額6億968万1千円と比べ、9万2千円（0.0%）の減少となっている。予算現額6億2,151万円に対しては、98.1%の収入率で前年度99.0%と比べ、0.9ポイントの減少を示し、調定額6億2,070万6千円に対しては、98.2%の収入率で前年度98.1%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億6,752万7千円で前年度決算額7億5,237万5千円と比べ、1,515万2千円（2.0%）の増加となっている。予算現額7億7,633万3千円に対しては、98.9%の収入率で前年度97.7%と比べ、1.2ポイントの増加を示し、調定額7億6,758万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款15 国庫支出金

歳入決算額は、157億5,510万1千円で前年度決算額152億5,288万3千円と比べ、5億221万9千円（3.3%）の増加となっている。予算現額160億3,598万3千円に対しては、98.2%の収入率で前年度98.3%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額157億5,510万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、123億1,333万2千円で前年度決算額111億2,688万7千円と比べ、11億8,644万5千円（10.7%）の増加となっている。予算現額120億8,467万5千円に対しては、101.9%の収入率で前年度98.3%と比べ、3.6ポイントの増加を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、34億229万3千円で前年度決算額40億8,854万7千円と比べ、6億8,625万4千円（16.8%）の減少となっている。予算現額39億1,967万9千円に対しては、86.8%の収入率で前年度98.2%と比べ、11.4ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、3,947万7千円で前年度決算額3,744万9千円と比べ、202万8千円（5.4%）の増加となっている。予算現額3,162万9千円に対しては、124.8%の収入率で前年度116.2%と比べ、8.6ポイントの増加を示している。

款16 都支出金

歳入決算額は、121億8,429万4千円で前年度決算額114億8,283万6千円と比べ、7億145万8千円（6.1%）の増加となっている。予算現額120億8,128万円に対しては、100.9%の収入率で前年度101.6%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、43億633万9千円で前年度決算額41億8,536万4千円と比べ、1億2,097万5千円（2.9%）の増加となっている。予算現額43億6,582万5千円に対しては、98.6%の収入率で前年度97.8%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

・都補助金

歳入決算額は、72億9,907万3千円で前年度決算額68億8,132万2千円と比べ、4億1,775万1千円（6.1%）の増加となっている。予算現額71億3,629万4千円に対しては、102.3%の収入率で前年度104.4%と比べ、2.1ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、5億7,888万2千円で前年度決算額4億1,615万1千円と比べ、1億6,273万1千円（39.1%）の増加となっている。予算現額5億7,916万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度98.4%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

款17 財産収入

歳入決算額は、1億4,940万6千円で前年度決算額1億5,915万1千円と比べ、974万5千円（6.1%）の減少となっている。予算現額1億4,693万8千円に対しては、101.7%の収入率で前年度106.1%と比べ、4.4ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億2,315万2千円で前年度決算額1億2,218万6千円と比べ、96万6千円（0.8%）の増加となっている。予算現額1億2,140万7千円に対しては、101.4%の収入率で前年度108.

0%と比べ、6.6ポイントの減少を示している。

- ・財産売払収入

歳入決算額は、2,625万4千円で前年度決算額3,696万4千円と比べ、1,071万1千円(29.0%)の減少となっている。予算現額2,553万1千円に対しては、102.8%の収入率で前年度100.0%と比べ、2.8ポイントの増加を示している。

款18 寄附金

歳入決算額は、5,420万3千円で前年度決算額4,638万6千円と比べ、781万7千円(16.9%)の増加となっている。予算現額6,764万3千円に対しては、80.1%の収入率で前年度91.3%と比べ、11.2ポイントの減少を示している。

款19 繰入金

歳入決算額は、18億3,712万1千円で前年度決算額32億4,220万6千円と比べ、14億508万5千円(43.3%)の減少となっている。予算現額18億3,712万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、17億4,074万5千円で前年度決算額31億9,466万1千円と比べ、14億5,391万6千円(45.5%)の減少となっている。予算現額17億4,074万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、9,637万6千円で前年度決算額4,754万4千円と比べ、4,883万2千円(102.7%)の増加となっている。予算現額9,637万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款20 繰越金

歳入決算額は、38億9,001万円で前年度決算額28億2,013万円と比べ、10億6,988万円(37.9%)の増加となっている。予算現額38億9,001万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款21 諸収入

歳入決算額は、14億3,376万1千円で前年度決算額16億5,249万9千円と比べ、2億1,873万8千円(13.2%)の減少となっている。予算現額13億3,521万8千円に対しては、107.4%の収入率で前年度107.7%と比べ、0.3ポイントの減少を示し、調定額17億3,473万9千円に対しては、82.6%の収入率で前年度84.9%と比べ、2.3ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、2,606万5千円で前年度決算額2,174万4千円と比べ、432万1千円(19.9%)の増加となっている。予算現額2,500万円に対しては、104.3%の収入率で前年度114.4%と比べ、10.1ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、4万9千円で前年度決算額22万9千円と比べ、18万円(78.7%)の減少となっている。予算現額9千円に対しては、540.9%の収入率で前年度2,539.7%と比べ、1,998.8ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、1億円で前年度決算額と同一である。

・受託事業収入

歳入決算額は、34万5千円で前年度決算額37万円と比べ、2万4千円(6.6%)の減少となっている。予算現額34万5千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.2%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、1億7,000万円で前年度決算額1億8,000万円と比べ、1,000万円（5.6%）の減少となっている。予算現額1億1千円に対しては、170.0%の収入率で前年度230.8%と比べ、60.8ポイントの減少を示している。

・雑入

歳入決算額は、11億3,730万2千円で前年度決算額13億5,015万7千円と比べ、2億1,285万5千円（15.8%）の減少となっている。予算現額11億986万1千円に対しては、102.5%の収入率で前年度101.0%と比べ、1.5ポイントの増加を示し、調定額14億3,816万円に対しては、79.1%の収入率で前年度82.1%と比べ、3.0ポイントの減少を示している。

款22 市債

歳入決算額は、9億7,870万円で前年度決算額15億1,662万7千円と比べ、5億3,792万7千円（35.5%）の減少となっている。

表7

款別歳入状況 年度比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令 和 6 年 度					収 入 済 構 成 比	予算現 額対比 (C)/(A) ×100	調定額 対比 (C)/(B) ×100	令和5年度 収入済額 (D)	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D)×100
1 市 税	31,251,412,000	31,767,827,041	31,441,216,437	26,169,491	312,135,220	39.2	100.6	99.0	31,443,214,571	△ 1,998,134	△ 0.0
2 地 方 譲 与 税	287,343,000	315,920,000	315,920,000	0	0	0.4	109.9	100.0	315,678,000	242,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	84,000,000	80,333,000	80,333,000	0	0	0.1	95.6	100.0	58,387,000	21,946,000	37.6
4 配 当 割 交 付 金	384,000,000	413,750,000	413,750,000	0	0	0.5	107.7	100.0	310,353,000	103,397,000	33.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	527,000,000	603,754,000	603,754,000	0	0	0.8	114.6	100.0	332,693,000	271,061,000	81.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	616,000,000	652,168,000	652,168,000	0	0	0.8	105.9	100.0	617,192,000	34,976,000	5.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,400,000,000	4,597,301,000	4,597,301,000	0	0	5.7	104.5	100.0	4,396,091,000	201,210,000	4.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,088,000	1,088,844	1,088,844	0	0	0.0	100.1	100.0	2,355,056	△ 1,266,212	△ 53.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000,000	117,418,003	117,418,003	0	0	0.1	110.8	100.0	88,120,153	29,297,850	33.2
10 地 方 特 例 交 付 金	1,099,870,000	1,101,129,000	1,101,129,000	0	0	1.4	100.1	100.0	216,001,000	885,128,000	409.8
11 地 方 交 付 税	3,055,719,000	3,081,337,000	3,081,337,000	0	0	3.8	100.8	100.0	2,619,073,000	462,264,000	17.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	16,175,000	16,175,000	0	0	0.0	101.1	100.0	18,045,000	△ 1,870,000	△ 10.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	211,106,000	203,121,670	201,390,790	181,000	1,549,880	0.3	95.4	99.1	259,688,423	△ 58,297,633	△ 22.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,397,843,000	1,388,291,779	1,377,116,487	1,926,993	9,248,299	1.7	98.5	99.2	1,362,056,450	15,060,037	1.1
15 国 庫 支 出 金	16,035,982,691	15,755,101,236	15,755,101,236	0	0	19.6	98.2	100.0	15,252,882,649	502,218,587	3.3
16 都 支 出 金	12,081,280,000	12,184,294,114	12,184,294,114	0	0	15.2	100.9	100.0	11,482,836,442	701,457,672	6.1
17 財 産 収 入	146,938,000	149,405,856	149,405,856	0	0	0.2	101.7	100.0	159,150,700	△ 9,744,844	△ 6.1
18 寄 附 金	67,643,000	54,202,552	54,202,552	0	0	0.1	80.1	100.0	46,385,540	7,817,012	16.9
19 繰 入 金	1,837,121,000	1,837,120,983	1,837,120,983	0	0	2.3	100.0	100.0	3,242,205,762	△ 1,405,084,779	△ 43.3
20 繰 越 金	3,890,010,000	3,890,010,106	3,890,010,106	0	0	4.8	100.0	100.0	2,820,130,268	1,069,879,838	37.9
21 諸 収 入	1,335,218,000	1,734,739,189	1,433,760,643	18,624,015	282,371,430	1.8	107.4	82.6	1,652,498,517	△ 218,737,874	△ 13.2
22 市 債	1,746,213,000	978,700,000	978,700,000	0	0	1.2	56.0	100.0	1,516,627,000	△ 537,927,000	△ 35.5
合 計	80,577,786,691	80,923,188,373	80,282,693,051	46,901,499	605,304,829	100.0	99.6	99.2	78,211,664,531	2,071,028,520	2.6

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、403億8,422万4千円で前年度409億8,533万円と比べ、6億110万6千円（1.5%）の減少となっている。歳入合計に対して、50.3%の構成比率で前年度52.4%と比べ、2.1ポイントの減少を示している。また、令和4年度を100.0とした場合、前年度が101.7であるのに対し、当年度は100.2を示している。

一方、依存財源の決算額は、398億9,846万9千円で前年度372億2,633万4千円と比べ、26億7,213万5千円（7.2%）の増加となっている。歳入合計に対して、49.7%の構成比率で前年度47.6%と比べ、2.1ポイントの増加を示している。また、令和4年度を100.0とした場合、前年度が100.0であるのに対し、当年度は107.2を示している。

表 8

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

財 源 別 区 分		決 算 額				構 成 比 率			趨 勢 比 率		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自 主 財 源	市 税	31,441,216,437	31,443,214,571	31,104,117,373	△ 1,998,134	39.2	40.2	40.1	101.1	101.1	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	201,390,790	259,688,423	307,894,386	△ 58,297,633	0.3	0.3	0.4	65.4	84.3	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,377,116,487	1,362,056,450	1,367,038,751	15,060,037	1.7	1.7	1.8	100.7	99.6	100.0
	財 産 収 入	149,405,856	159,150,700	142,005,822	△ 9,744,844	0.2	0.2	0.2	105.2	112.1	100.0
	寄 附 金	54,202,552	46,385,540	136,134,630	7,817,012	0.1	0.1	0.2	39.8	34.1	100.0
	繰 入 金	1,837,120,983	3,242,205,762	557,085,757	△ 1,405,084,779	2.3	4.2	0.7	329.8	582.0	100.0
	繰 越 金	3,890,010,106	2,820,130,268	5,331,844,436	1,069,879,838	4.8	3.6	6.9	73.0	52.9	100.0
	諸 収 入	1,433,760,643	1,652,498,517	1,362,992,608	△ 218,737,874	1.8	2.1	1.7	105.2	121.2	100.0
	計	40,384,223,854	40,985,330,231	40,309,113,763	△ 601,106,377	50.3	52.4	52.0	100.2	101.7	100.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	315,920,000	315,678,000	313,225,000	242,000	0.4	0.4	0.4	100.9	100.8	100.0
	利 子 割 交 付 金	80,333,000	58,387,000	50,343,000	21,946,000	0.1	0.1	0.1	159.6	116.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	413,750,000	310,353,000	267,782,000	103,397,000	0.5	0.4	0.3	154.5	115.9	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	603,754,000	332,693,000	205,440,000	271,061,000	0.8	0.4	0.3	293.9	161.9	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	652,168,000	617,192,000	527,876,000	34,976,000	0.8	0.8	0.7	123.5	116.9	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,597,301,000	4,396,091,000	4,459,989,000	201,210,000	5.7	5.6	5.7	103.1	98.6	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	117,418,003	88,120,153	80,136,633	29,297,850	0.1	0.1	0.1	146.5	110.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,101,129,000	216,001,000	232,599,000	885,128,000	1.4	0.3	0.3	473.4	92.9	100.0
	地 方 交 付 税	3,081,337,000	2,619,073,000	2,544,493,000	462,264,000	3.8	3.4	3.3	121.1	102.9	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,175,000	18,045,000	21,280,000	△ 1,870,000	0.0	0.0	0.0	76.0	84.8	100.0
	国 庫 支 出 金	15,755,101,236	15,252,882,649	16,350,712,802	502,218,587	19.6	19.5	21.1	96.4	93.3	100.0
	都 支 出 金	12,184,294,114	11,482,836,442	10,833,201,251	701,457,672	15.2	14.7	14.0	112.5	106.0	100.0
	市 債	978,700,000	1,516,627,000	1,335,565,000	△ 537,927,000	1.2	1.9	1.7	73.3	113.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,088,844	2,355,056	14,254	△ 1,266,212	0.0	0.0	0.0	7638.9	16522.1	100.0	
	計	39,898,469,197	37,226,334,300	37,222,656,940	2,672,134,897	49.7	47.6	48.0	107.2	100.0	100.0
	歳 入 合 計	80,282,693,051	78,211,664,531	77,531,770,703	2,071,028,520	100.0	100.0	100.0	103.5	100.9	100.0

③ 市税歳入決算額の状況

ア 項別市税年度比較

項別市税の年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

項1 市民税

歳入決算額は、152億2,256万円で前年度決算額154億7,223万5千円と比べ、2億4,967万5千円（1.6%）の減少となっている。予算現額150億6,291万円に対しては、101.1%の収入率で前年度100.7%と比べ、0.4ポイントの増加を示し、調定額154億5,554万9千円に対しては、98.5%の収入率で前年度98.3%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

項2 固定資産税

歳入決算額は、124億229万円で前年度決算額122億579万2千円と比べ、1億9,649万8千円（1.6%）の増加となっている。予算現額123億8,122万9千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.3%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額124億7,309万6千円に対しては、99.4%の収入率で前年度と同一である。

項3 軽自動車税

歳入決算額は、2億1,415万7千円で前年度決算額2億626万1千円と比べ、789万6千円（3.8%）の増加となっている。予算現額2億1,352万2千円に対しては、100.3%の収入率で前年度101.3%と比べ、1.0ポイントの減少を示し、調定額2億1,887万5千円に対しては、97.8%の収入率で前年度98.0%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

項4 市たばこ税

歳入決算額は、9億3,252万6千円で前年度決算額9億4,875万7千円と比べ、1,623万1千円（1.7%）の減少となっている。予算現額9億2,918万4千円に対しては、100.4%の収入率で前年度100.7%と比べ、0.3ポイントの減少を示し、調定額9億3,252万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

項5 都市計画税

歳入決算額は、26億6,968万3千円で前年度決算額26億1,016万9千円と比べ、5,951万4千円（2.3%）の増加となっている。予算現額26億6,456万7千円に対しては、100.2%の収入率で前年度と同一となっており、調定額26億8,778万1千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.4%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税 年 度 比 較

(単位：円：%)

区 分 項 別	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				対 前 年 度	
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (D)/(C)×100	増 減 額 (E) (B) - (D)	比 率 (E)/(D)×100
1 市 民 税	15,455,549,353	15,222,559,903	48.4	98.5	15,731,860,695	15,472,234,807	49.2	98.3	△ 249,674,904	△ 1.6
2 固 定 資 産 税	12,473,096,051	12,402,290,491	39.4	99.4	12,282,086,306	12,205,792,452	38.8	99.4	196,498,039	1.6
3 軽 自 動 車 税	218,874,938	214,157,072	0.7	97.8	210,372,667	206,261,353	0.7	98.0	7,895,719	3.8
4 市 た ば こ 税	932,526,030	932,526,030	3.0	100.0	948,757,459	948,757,459	3.0	100.0	△ 16,231,429	△ 1.7
5 都 市 計 画 税	2,687,780,669	2,669,682,941	8.5	99.3	2,626,661,718	2,610,168,500	8.3	99.4	59,514,441	2.3
合 計	31,767,827,041	31,441,216,437	100.0	99.0	31,799,738,845	31,443,214,571	100.0	98.9	△ 1,998,134	△ 0.0

イ 現年度・滞納繰越別の年度比較

現年度・滞納繰越別の年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、312億9,713万2千円で前年度決算額312億7,253万4千円と比べ、2,459万8千円(0.1%)の増加となっている。予算現額311億889万7千円に対しては、100.6%の収入率で前年度100.5%と比べ、0.1ポイントの増加を示し、調定額314億4,404万円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.4%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億4,408万5千円で前年度決算額1億7,068万1千円と比べ、2,659万6千円(15.6%)の減少となっている。予算現額1億4,251万5千円に対しては、101.1%の収入率で前年度109.8%と比べ、8.7ポイントの減少を示し、調定額3億2,378万7千円に対しては、44.5%の収入率で前年度49.1%と比べ、4.6ポイントの減少を示している。

表9の(2)

現年度・滞納繰越別年度比較表

(単位：円：%)

区 分	令和6年度						令和5年度						対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (C)/(A)×100	対調定 収入率 (C)/(B)×100	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C) - (F)	比率 (G)/(F)×100
現年度	31,108,897,000	31,444,039,557	31,297,131,578	99.5	100.6	99.5	31,128,204,000	31,451,928,192	31,272,533,981	99.5	100.5	99.4	24,597,597	0.1
滞納繰越	142,515,000	323,787,484	144,084,859	0.5	101.1	44.5	155,446,000	347,810,653	170,680,590	0.5	109.8	49.1	△ 26,595,731	△ 15.6
合 計	31,251,412,000	31,767,827,041	31,441,216,437	100.0	100.6	99.0	31,283,650,000	31,799,738,845	31,443,214,571	100.0	100.5	98.9	△ 1,998,134	△ 0.0

ウ 市税不納欠損の内訳

市税不納欠損の内訳は、表9の(3)に示すとおりであり、件数が1,657件、金額が2,616万9千円で前年度2,328件、3,442万1千円と比べ、件数では671件の減少、金額では825万1千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	97	3,863,942	234	4,252,321	870	14,473,496	1,201	22,589,759	86.3
法人市民税	0	0	0	0	14	633,400	14	633,400	2.4
固定資産税	10	100,681	43	855,791	108	981,459	161	1,937,931	7.4
軽自動車税	24	111,200	23	69,700	73	260,100	120	441,000	1.7
都市計画税	10	29,519	43	250,909	108	286,973	161	567,401	2.2
合計	141	4,105,342	343	5,428,721	1,173	16,635,428	1,657	26,169,491	100.0

注

・地方税法第18条第1項

法定納期限の翌日から起算して、5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

④ 市債発行額の状況

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和6年度 発行額	令和5年度 発行額	令和4年度 発行額	令和6年度末 現在高
総務債	139,000,000	157,000,000	127,000,000	3,337,402,087
民生債	0	685,500,000	70,200,000	1,165,045,815
衛生債	0	0	0	1,074,297,604
農業債	0	0	0	102,405,576
土木債	213,000,000	377,300,000	245,000,000	6,762,037,858
公営住宅債	0	26,100,000	19,700,000	749,568,298
消防債	118,500,000	0	20,200,000	297,507,231
教育債	398,800,000	247,700,000	264,700,000	5,163,027,524
減税補てん債	0	0	0	67,779,816
減収補てん債	0	0	0	67,703,030
臨時財政対策債	109,400,000	93,227,000	588,765,000	10,661,180,092
合 計	978,700,000	1,586,827,000	1,335,565,000	29,447,954,931

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11（40ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、765億4,838万5千円で前年度決算額743億2,165万4千円と比べ、22億2,673万1千円（3.0%）の増加となっている。予算現額805億7,778万7千円に対しては、95.0%の執行率で前年度94.8%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

款1 議会費

歳出決算額は、4億4,083万7千円で前年度決算額4億1,344万8千円と比べ、2,738万9千円（6.6%）の増加となっている。予算現額4億4,834万7千円に対しては、98.3%の執行率で前年度98.8%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

款2 総務費

歳出決算額は、92億8,826万9千円で前年度決算額95億5,429万6千円と比べ、2億6,602万7千円（2.8%）の減少となっている。予算現額94億3,387万9千円に対しては、98.5%の執行率で前年度98.0%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、78億1,852万8千円で前年度決算額83億2,098万6千円と比べ、5億245万8千円（6.0%）の減少となっている。予算現額79億3,175万7千円に対しては、98.6%の執行率で前年度98.2%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・徴税费

歳出決算額は、7億1,622万8千円で前年度決算額7億3,051万9千円と比べ、1,429万1千円（2.0%）の減少となっている。予算現額7億3,688万2千円に対しては、97.2%の執行率で前年度97.4%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、4億4,763万5千円で前年度決算額3億9,763万9千円と比べ、4,999万6千円（12.6%）の増加となっている。予算現額4億5,263万円に対しては、98.9%の執行率で前年度95.8%と比べ、3.1ポイントの増加を示している。

・選挙費

歳出決算額は、2億3,627万2千円で前年度決算額4,690万9千円と比べ、1億8,936万4千円（403.7%）の増加となっている。予算現額2億4,189万4千円に対しては、97.7%の執行率で前年度98.0%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、2,527万1千円で前年度決算額2,660万2千円と比べ、133万1千円（5.0%）の減少となっている。予算現額2,576万3千円に対しては、98.1%の執行率で前年度98.7%と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、4,433万5千円で前年度決算額3,164万1千円と比べ、1,269万3千円（40.1%）の増加となっている。予算現額4,495万3千円に対しては、98.6%の執行率で前年度98.4%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

款3 民生費

歳出決算額は、400億6,867万5千円で前年度決算額388億4,923万2千円と比べ、12億1,944万2千円（3.1%）の増加となっている。予算現額420億2,113万5千円に対しては、95.4%の執行率で前年度94.9%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、191億7,460万6千円で前年度決算額183億5,850万5千円と比べ、8億1,610万1千円（4.4%）の増加となっている。予算現額202億2,899万4千円に対しては、94.8%の執行率で前年度95.6%と比べ、0.8ポイントの減少を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、155億2,637万2千円で前年度決算額151億9,654万3千円と比べ、3億2,983万円（2.2%）の増加となっている。予算現額160億384万8千円に対しては、97.0%の執行率で前年度95.4%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、53億6,769万7千円で前年度決算額52億9,418万5千円と比べ、7,351万2千円（1.4%）の増加となっている。予算現額57億8,829万1千円に対しては、92.7%の執行率で前年度91.3%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

款4 衛生費

歳出決算額は、63億9,868万6千円で前年度決算額68億7,130万7千円と比べ、4億7,262万1千円（6.9%）の減少となっている。予算現額67億2,903万5千円に対しては、95.1%の執行率で前年度94.3%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、20億7,828万3千円で前年度決算額28億85万2千円と比べ、7億2,256万9千円（25.8%）の減少となっている。予算現額23億8,144万6千円に対しては、87.3%の執行率で前年度88.0%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、32億5,040万3千円で前年度決算額31億2,045万5千円と比べ、1億2,994万8千円（4.2%）の増加となっている。予算現額32億7,758万9千円に対しては、99.2%の執行率で前年度99.1%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、10億7,000万円で前年度決算額9億5,000万円と比べ、1億2,000万円（12.6%）の増加となっている。予算現額10億7,000万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 労働費

歳出決算額は、3,343万1千円で前年度決算額5,268万2千円と比べ、1,925万2千円(36.5%)の減少となっている。予算現額3,370万9千円に対しては、99.2%の執行率で前年度と同一である。

款6 農業費

歳出決算額は、1億4,749万円で前年度決算額1億1,852万7千円と比べ、2,896万3千円(24.4%)の増加となっている。予算現額1億5,219万8千円に対しては、96.9%の執行率で前年度96.8%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款7 商工費

歳出決算額は、5億5,911万8千円で前年度決算額7億6,491万3千円と比べ、2億579万5千円(26.9%)の減少となっている。予算現額5億7,605万6千円に対しては、97.1%の執行率で前年度96.9%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

款8 土木費

歳出決算額は、46億8,455万7千円で前年度決算額43億203万6千円と比べ、3億8,252万1千円(8.9%)の増加となっている。予算現額48億4,183万7千円に対しては、96.8%の執行率で前年度96.0%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億604万1千円で前年度決算額2億1,055万2千円と比べ、451万1千円(2.1%)の減少となっている。予算現額2億730万6千円に対しては、99.4%の執行率で前年度98.2%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、7億6,626万9千円で前年度決算額6億1,112万5千円と比べ、1億5,514万4千円(25.4%)の増加となっている。予算現額8億2,923万9千円に対しては、92.4%の執行率で前年度88.4%と比べ、4.0ポイントの増加を示している。

・河川費

歳出決算額は、4億574万7千円で前年度決算額2億9,395万3千円と比べ、1億1,179万4千円（38.0%）の増加となっている。予算現額4億1,389万7千円に対しては、98.0%の執行率で前年度98.9%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、31億984万円で前年度決算額30億1,382万4千円と比べ、9,601万6千円（3.2%）の増加となっている。予算現額31億8,920万7千円に対しては、97.5%の執行率で前年度97.3%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億9,666万1千円で前年度決算額1億7,258万2千円と比べ、2,407万8千円（14.0%）の増加となっている。予算現額2億218万8千円に対しては、97.3%の執行率で前年度94.1%と比べ、3.2ポイントの増加を示している。

款9 消防費

歳出決算額は、23億4,650万円で前年度決算額22億4,509万4千円と比べ、1億140万7千円（4.5%）の増加となっている。予算現額25億245万3千円に対しては、93.8%の執行率で前年度96.7%と比べ、2.9ポイントの減少を示している。

款10 教育費

歳出決算額は、90億950万9千円で前年度決算額78億3,325万9千円と比べ、11億7,625万1千円（15.0%）の増加となっている。予算現額102億5,734万8千円に対しては、87.8%の執行率で前年度87.9%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、28億8,410万3千円で前年度決算額24億3,390万5千円と比べ、4億5,019万8千円（18.5%）の増加となっている。予算現額30億2,748万8千円に対しては、95.3%の執行率で前年度

94.5%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

・小学校費

歳出決算額は、29億5,725万3千円で前年度決算額21億2,981万9千円と比べ、8億2,743万3千円(38.8%)の増加となっている。予算現額39億3,959万6千円に対しては、75.1%の執行率で前年度72.6%と比べ、2.5ポイントの増加を示している。

・中学校費

歳出決算額は、9億5,376万5千円で前年度決算額10億2,983万9千円と比べ、7,607万4千円(7.4%)の減少となっている。予算現額10億1,347万円に対しては、94.1%の執行率で前年度93.7%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、8億5,467万1千円で前年度決算額8億4,045万4千円と比べ、1,421万8千円(1.7%)の増加となっている。予算現額8億9,519万5千円に対しては、95.5%の執行率で前年度97.0%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、10億916万9千円で前年度決算額11億245万5千円と比べ、9,328万6千円(8.5%)の減少となっている。予算現額10億2,925万2千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.1%と比べ、0.9ポイントの増加を示している。

・体育費

歳出決算額は、3億5,054万8千円で前年度決算額2億9,678万7千円と比べ、5,376万2千円(18.1%)の増加となっている。予算現額3億5,234万7千円に対しては、99.5%の執行率で前年度98.4%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

款11 公債費

歳出決算額は、34億8,434万8千円で前年度決算額32億3,638万9千円と比べ、2億4,795万8千円（7.7%）の増加となっている。予算現額34億8,786万円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

款12 諸支出金

歳出決算額は、8,696万5千円で前年度決算額8,047万円と比べ、649万5千円（8.1%）の増加となっている。予算現額8,696万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款13 予備費

予備費については、当初予算額6,000万円に対し、43件、5,303万6千円を充当した。

表11

款別歳出状況 年度比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和6年度				令和5年度				対前年度	
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
1 議会費	448,347,000	440,837,279	98.3	0.6	418,422,000	413,447,961	98.8	0.6	27,389,318	6.6
2 総務費	9,433,879,000	9,288,269,082	98.5	12.1	9,749,497,000	9,554,296,016	98.0	12.9	△ 266,026,934	△ 2.8
3 民生費	42,021,134,691	40,068,674,549	95.4	52.3	40,944,027,000	38,849,232,257	94.9	52.3	1,219,442,292	3.1
4 衛生費	6,729,035,000	6,398,686,068	95.1	8.4	7,283,527,000	6,871,307,179	94.3	9.2	△ 472,621,111	△ 6.9
5 労働費	33,709,000	33,430,552	99.2	0.0	53,084,000	52,682,497	99.2	0.1	△ 19,251,945	△ 36.5
6 農業費	152,198,000	147,490,266	96.9	0.2	122,475,000	118,527,277	96.8	0.2	28,962,989	24.4
7 商工費	576,056,000	559,117,943	97.1	0.7	789,225,000	764,913,060	96.9	1.0	△ 205,795,117	△ 26.9
8 土木費	4,841,837,000	4,684,557,243	96.8	6.1	4,482,622,000	4,302,036,366	96.0	5.8	382,520,877	8.9
9 消防費	2,502,453,000	2,346,500,236	93.8	3.1	2,321,897,000	2,245,093,618	96.7	3.0	101,406,618	4.5
10 教育費	10,257,348,000	9,009,509,384	87.8	11.8	8,910,464,000	7,833,258,747	87.9	10.5	1,176,250,637	15.0
11 公債費	3,487,860,000	3,484,347,610	99.9	4.6	3,239,807,000	3,236,389,487	99.9	4.3	247,958,123	7.7
12 諸支出金	86,966,000	86,965,238	100.0	0.1	80,493,000	80,469,960	100.0	0.1	6,495,278	8.1
13 予備費	6,964,000	0	0.0	0.0	28,950,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	80,577,786,691	76,548,385,450	95.0	100.0	78,424,490,000	74,321,654,425	94.8	100.0	2,226,731,025	3.0

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、595億6,840万9千円で前年度557億7,129万3千円と比べ、37億9,711万7千円（6.8%）の増加となっており、歳出決算総額765億4,838万5千円に対し、77.8%の構成比率で前年度75.0%と比べ、2.8ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、25億4,320万4千円で前年度27億4,426万8千円と比べ、2億106万4千円（7.3%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、3.3%の構成比率で前年度3.7%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

公債費の決算額は、34億8,434万8千円で前年度32億3,638万9千円と比べ、2億4,795万8千円（7.7%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.6%の構成比率で前年度4.4%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

繰出金の決算額は、85億4,793万4千円で前年度85億7,436万1千円と比べ、2,642万7千円（0.3%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、11.2%の構成比率で前年度11.5%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、24億449万1千円で前年度39億9,534万3千円と比べ、15億9,085万2千円（39.8%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、3.1%の構成比率で前年度5.4%と比べ、2.3ポイントの減少を示している。

注 その他とは、積立金、投資及び出資金・貸付金をいう。

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は397億200万4千円で前年度363億5,678万6千円と比べ、33億4,521万7千円（9.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、51.9%の構成比率で前年度48.9%と比べ、3.0ポイントの増加を示している。

表12

性質別歳出決算額比較表

(単位：円：%)

経費別		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
消費的経費		59,568,409,283	77.8	55,771,292,725	75.0	3,797,116,558	6.8
内 訳	人件費	12,279,854,041	16.0	10,827,700,381	14.6	1,452,153,660	13.4
	物件費	12,242,244,102	16.0	11,553,447,468	15.5	688,796,634	6.0
	維持補修費	350,813,357	0.5	473,841,007	0.6	△ 123,027,650	△ 26.0
	扶助費	23,937,802,118	31.3	22,292,696,426	30.0	1,645,105,692	7.4
	補助費等	10,757,695,665	14.1	10,623,607,443	14.3	134,088,222	1.3
投資的経費		2,543,204,086	3.3	2,744,268,488	3.7	△ 201,064,402	△ 7.3
内 訳	普通建設事業費	2,543,204,086	3.3	2,744,268,488	3.7	△ 201,064,402	△ 7.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		3,484,347,610	4.6	3,236,389,487	4.4	247,958,123	7.7
繰出金		8,547,933,867	11.2	8,574,360,869	11.5	△ 26,427,002	△ 0.3
その他		2,404,490,604	3.1	3,995,342,856	5.4	△ 1,590,852,252	△ 39.8
歳出合計		76,548,385,450	100.0	74,321,654,425	100.0	2,226,731,025	3.0

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	8 旅 費	98,000	1
	10 需 用 費	5,522,000	4
	11 役 務 費	45,000	1
	12 委 託 料	4,438,000	2
	21 補償、補填及び賠償金	74,000	1
	22 償還金、利子及び割引料	2,236,000	3
3 民 生 費	10 需 用 費	7,504,000	2
	12 委 託 料	5,290,000	4
	17 備 品 購 入 費	690,000	1
4 衛 生 費	12 委 託 料	2,056,000	2
	19 扶 助 費	996,000	1
7 商 工 費	10 需 用 費	495,000	1
	21 補償、補填及び賠償金	2,000	1
8 土 木 費	7 報 償 費	3,881,000	3
	10 需 用 費	2,110,000	2
9 消 防 費	10 需 用 費	9,202,000	2
	13 使用料及び賃借料	1,697,000	1
10 教 育 費	7 報 償 費	549,000	2
	10 需 用 費	144,000	1
	12 委 託 料	2,958,000	3
	13 使用料及び賃借料	380,000	1
	17 備 品 購 入 費	2,582,000	2
	18 負担金、補助及び交付金	28,000	1
	21 補償、補填及び賠償金	59,000	1
合 計		53,036,000	43

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況
 当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	42,000	3	15 原 材 料 費		
2 給 料			16 公 有 財 産 購 入 費		
3 職 員 手 当 等			17 備 品 購 入 費	304,000	2
4 共 済 費			18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	365,000	3
5 災 害 補 償 費			19 扶 助 費		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			20 貸 付 金		
7 報 償 費	74,000	1	21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金		
8 旅 費	4,000	1	22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		
9 交 際 費			23 投 資 及 び 出 資 金		
10 需 用 費	10,416,000	17	24 積 立 金		
11 役 務 費	8,000	2	25 寄 附 金		
12 委 託 料	3,115,000	15	26 公 課 費		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	319,000	4	27 繰 出 金		
14 工 事 請 負 費	5,129,000	2	合 計	19,776,000	50

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	74,000	1	15 原 材 料 費		
2 給 料			16 公 有 財 産 購 入 費		
3 職 員 手 当 等			17 備 品 購 入 費	7,124,000	6
4 共 済 費			18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	29,000	3
5 災 害 補 償 費			19 扶 助 費		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			20 貸 付 金		
7 報 償 費	822,000	6	21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金		
8 旅 費	605,000	5	22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		
9 交 際 費			23 投 資 及 び 出 資 金		
10 需 用 費	3,690,000	8	24 積 立 金		
11 役 務 費	242,000	8	25 寄 附 金		
12 委 託 料	2,757,000	7	26 公 課 費		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,433,000	6	27 繰 出 金		
14 工 事 請 負 費			合 計	19,776,000	50

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、164億9,043万2千円で前年度決算額172億1,140万円と比べ、7億2,096万7千円(4.2%)の減少となっている。予算現額179億1,348万円に対しては、92.1%の収入率で前年度98.3%と比べ、6.2ポイントの減少を示し、調定額169億2,103万1千円に対しては、97.5%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 国民健康保険税

歳入決算額は、31億2,161万8千円で前年度決算額31億5,599万2千円と比べ、3,437万4千円(1.1%)の減少となっている。予算現額29億7,637万5千円に対しては、104.9%の収入率で前年度103.4%と比べ、1.5ポイントの増加を示し、調定額34億8,101万6千円に対しては、89.7%の収入率で前年度88.7%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

款2 一部負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、1,083万3千円で前年度決算額68万4千円と比べ、1,014万9千円(1,483.8%)の増加となっている。予算現額1,066万4千円に対しては、101.6%の収入率で前年度131.3%と比べ、29.7ポイントの減少を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、109億1,540万9千円で前年度決算額114億7,236万1千円と比べ、5億5,695万2千円(4.9%)の減少となっている。予算現額121億5,928万5千円に対しては、89.8%の収入率で前年度97.4%と比べ、7.6ポイントの減少を示している。

款5 繰入金

歳入決算額は、22億1,395万4千円で前年度決算額24億3,058万1千円と比べ、2億1,662万7千円（8.9%）の減少となっている。予算現額25億3,404万9千円に対しては、87.4%の収入率で前年度96.1%と比べ、8.7ポイントの減少を示している。

款6 繰越金

歳入決算額は、2億162万4千円で前年度決算額1億1,435万3千円と比べ、8,727万2千円（76.3%）の増加となっている。予算現額2億162万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款7 諸収入

歳入決算額は、2,699万5千円で前年度決算額3,742万9千円と比べ、1,043万5千円（27.9%）の減少となっている。予算現額3,148万1千円に対しては、85.7%の収入率で前年度101.2%と比べ、15.5ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,121,618,325	18.9	3,155,992,092	18.3	△ 34,373,767	△ 1.1
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	10,833,000	0.1	684,000	0.0	10,149,000	1483.8
4 都支出金	10,915,408,582	66.2	11,472,360,806	66.7	△ 556,952,224	△ 4.9
5 繰入金	2,213,953,615	13.4	2,430,580,724	14.1	△ 216,627,109	△ 8.9
6 繰越金	201,624,224	1.2	114,352,599	0.7	87,271,625	76.3
7 諸収入	26,994,604	0.2	37,429,476	0.2	△ 10,434,872	△ 27.9
合計	16,490,432,350	100.0	17,211,399,697	100.0	△ 720,967,347	△ 4.2

② 国民健康保険税の収納状況

ア 国民健康保険税の年度別収納状況

国民健康保険税の年度別収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、29億7,385万7千円で前年度決算額30億389万5千円と比べ、3,003万8千円（1.0%）の減少となっている。予算現額28億4,386万8千円に対しては、104.6%の収入率で前年度103.2%と比べ、1.4ポイントの増加を示し、調定額31億3,026万7千円に対しては、95.0%の収入率で前年度95.1%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億4,776万1千円で前年度決算額1億5,209万7千円と比べ、433万6千円（2.9%）の減少となっている。予算現額1億3,250万7千円に対しては、111.5%の収入率で前年度108.1%と比べ、3.4ポイントの増加を示し、調定額3億5,075万円に対しては、42.1%の収入率で前年度38.2%と比べ、3.9ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額	現年度分	2,843,868,000	2,910,998,000	2,907,774,000
	滞納繰越分	132,507,000	140,669,000	146,645,000
	計	2,976,375,000	3,051,667,000	3,054,419,000
調定額	現年度分	3,130,266,500	3,158,425,700	3,140,768,800
	滞納繰越分	350,749,705	398,603,404	408,938,234
	計	3,481,016,205	3,557,029,104	3,549,707,034
収入済額	現年度分	2,973,857,149	3,003,894,985	2,975,324,650
	滞納繰越分	147,761,176	152,097,107	134,560,948
	計	3,121,618,325	3,155,992,092	3,109,885,598
収入未済額	現年度分	166,454,751	164,984,069	170,784,762
	滞納繰越分	165,449,145	196,353,740	236,378,560
	計	331,903,896	361,337,809	407,163,322
還付未済額	現年度分	10,189,000	10,488,454	6,377,712
	滞納繰越分	1,427,067	972,916	1,488,839
	計	11,616,067	11,461,370	7,866,551
対調定収入率	現年度分	95.0	95.1	94.7
	滞納繰越分	42.1	38.2	32.9
	計	89.7	88.7	87.6

イ 不納欠損の内訳

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、件数が4,284件、金額が3,911万円で前年度5,558件、5,116万1千円と比べ、件数では1,274件の減少、金額では1,205万1千円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	区分	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		362	5,375,086	820	8,643,856	3,102	25,091,109	4,284	39,110,051

※ 区分条項については、31ページ参照

③ 繰入金の年度別状況

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

令和6年度		令和5年度		令和4年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
2,213,953,615	99.7	2,426,580,724	109.3	2,219,593,575	100.0

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、164億1,174万3千円で前年度決算額170億977万5千円と比べ、5億9,803万2千円(3.5%)の減少となっている。予算現額179億1,348万円に対しては、91.6%の執行率で前年度97.1%と比べ、5.5ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、2億2,748万6千円で前年度決算額2億2,725万6千円と比べ、23万円(0.1%)の増加となっている。予算現額2億4,360万2千円に対しては、93.4%の執行率で前年度96.8%と比べ、3.4ポイントの減少を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、106億1,612万4千円で前年度決算額112億1,466万4千円と比べ、5億9,854万円(5.3%)の減少となっている。予算現額120億4,442万4千円に対しては、88.1%の執行率で前年度96.0%と比べ、7.9ポイントの減少を示している。

款3 国民健康保険事業費納付金

歳出決算額は、52億3,510万2千円で前年度52億9,143万6千円と比べ、5,633万5千円(1.1%)の減少となっている。予算現額5

2億3,510万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款4 保健事業費

歳出決算額は、1億5,795万4千円で前年度決算額1億7,096万2千円と比べ、1,300万8千円(7.6%)の減少となっている。予算現額1億8,796万6千円に対しては、84.0%の執行率で前年度89.1%と比べ、5.1ポイントの減少を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億7,507万8千円で前年度決算額1億545万7千円と比べ、6,962万1千円(66.0%)の増加となっている。予算現額2億138万5千円に対しては、86.9%の執行率で前年度89.4%と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	227,486,190	1.4	227,255,913	1.4	230,277	0.1
2 保険給付費	10,616,123,675	64.7	11,214,663,918	65.9	△ 598,540,243	△ 5.3
3 国民健康保険事業費 納付金	5,235,101,685	31.9	5,291,436,255	31.1	△ 56,334,570	△ 1.1
4 保健事業費	157,953,615	0.9	170,962,096	1.0	△ 13,008,481	△ 7.6
5 諸支出金	175,078,307	1.1	105,457,291	0.6	69,621,016	66.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16,411,743,472	100.0	17,009,775,473	100.0	△ 598,032,001	△ 3.5

② 療養諸費等の年度比較

療養諸費等の年度比較は、表16の(2)に示すとおりである。

注 療養諸費等とは、国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関しての、診察費・薬剤の支給等の療養給付費や補装具代等の療養費などの給付費用をいう。

表16の(2)

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度		
				増 減	比 率	
世 帯 数 (年間平均)	世帯	22,630	23,145	△ 515	△ 2.2	
被保険者数 (年間平均)	人	31,081	32,202	△ 1,121	△ 3.5	
受 診 件 数	件	563,816	577,476	△ 13,660	△ 2.4	
費 用 額	円	12,385,804,411	13,067,240,095	△ 681,435,684	△ 5.2	
内 訳	1件当たり費用額	円	21,968	22,628	△ 660	△ 2.9
	1世帯当たり費用額	円	547,318	564,582	△ 17,264	△ 3.1
	1人当たり費用額	円	398,501	405,790	△ 7,289	△ 1.8
保 険 者 負 担 金	円	9,036,095,173	9,580,149,819	△ 544,054,646	△ 5.7	
内 訳	1世帯当たり負担金	円	399,297	413,919	△ 14,622	△ 3.5
	1人当たり負担金	円	290,727	297,502	△ 6,774	△ 2.3

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表17国民健康保険特別会計予備費充当状況表はない。）。

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表18に示すとおりである。

表18

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元 (単位：円：件)			流用先 (単位：円：件)		
節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
18 負担金、補助及び交付金	1,600,000	1	11 役 務 費	1,600,000	1
合 計	1,600,000	1	合 計	1,600,000	1

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19（53ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、25億6,459万3千円で前年度決算額22億4,219万2千円と比べ、3億2,240万1千円（14.4%）の増加となっている。予算現額25億7,263万8千円に対しては、99.7%の収入率で前年度109.7%と比べ、10.0ポイントの減少を示し、調定額25億6,459万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 使用料及び手数料

歳入決算額は、12万6千円で前年度決算額10万5千円と比べ、2万2千円（20.6%）の増加となっている。予算現額7万8千円に対しては、161.9%の収入率で前年度158.6%と比べ、3.3ポイントの増加を示している。

款2 分担金及び負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、6億6,865万3千円で前年度決算額3億4,720万2千円と比べ、3億2,145万円（92.6%）の増加となっている。予算現額6億9,863万8千円に対しては、95.7%の収入率で前年度100.0%と比べ、4.3ポイントの減少を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、7,161万1千円で前年度決算額6,475万円と比べ、686万1千円（10.6%）の増加となっている。予算現額7,161万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款5 財産収入

歳入決算額は、43万5千円で前年度決算額25万6千円と比べ、18万円（70.3%）の増加となっている。予算現額43万7千円に対しては、9

9.6%の収入率で前年度99.1%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、13億2,255万円で前年度決算額13億円と比べ、2,255万円（1.7%）の増加となっている。

款7 繰越金

歳入決算額は、3億2,866万6千円で前年度決算額1億9,912万4千円と比べ、1億2,954万2千円（65.1%）の増加となっている。

款8 諸収入

歳入決算額は、1億7,255万2千円で前年度決算額3億3,075万5千円と比べ、1億5,820万3千円（47.8%）の減少となっている。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	126,300	0.0	104,700	0.0	21,600	20.6
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	668,652,500	26.1	347,202,325	15.5	321,450,175	92.6
4 都支出金	71,610,500	2.8	64,750,000	2.9	6,860,500	10.6
5 財産収入	435,331	0.0	255,671	0.0	179,660	70.3
6 繰入金	1,322,550,000	51.6	1,300,000,000	58.0	22,550,000	1.7
7 繰越金	328,665,682	12.8	199,124,000	8.9	129,541,682	65.1
8 諸収入	172,552,351	6.7	330,755,351	14.7	△ 158,203,000	△ 47.8
合計	2,564,592,664	100.0	2,242,192,047	100.0	322,400,617	14.4

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、23億1,033万8千円で前年度決算額19億1,352万6千円と比べ、3億9,681万2千円(20.7%)の増加となっている。予算現額25億7,263万8千円に対しては、89.8%の執行率で前年度93.6%と比べ、3.8ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 区画整理費

歳出決算額は、20億5,525万7千円で前年度決算額15億6,972万1千円と比べ、4億8,553万6千円(30.9%)の増加となっている。予算現額23億1,705万5千円に対しては、88.7%の執行率で前年度92.3%と比べ、3.6ポイントの減少を示している。

款2 公債費

歳出決算額は、2億5,508万1千円で前年度決算額3億4,380万5千円と比べ、8,872万4千円(25.8%)の減少となっている。予算現額2億5,508万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款3 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	2,055,257,161	89.0	1,569,721,165	82.0	485,535,996	30.9
2 公債費	255,081,151	11.0	343,805,200	18.0	△ 88,724,049	△ 25.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,310,338,312	100.0	1,913,526,365	100.0	396,811,947	20.7

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている(表21土地区画整理事業特別会計予備費充当状況表はない)。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用状況は、0件となっている（表22土地区画整理事業特別会計予算の流用状況表はない。）。

参考

令和6年度の土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

（単位：円：ha）

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		275,953,132	44,000,000,000	87.1	昭和61～令和10年度
万願寺第二		170,382,954	25,576,000,000	46.4	平成3～令和14年度
東町		436,709,447	16,661,000,000	34.5	平成4～令和15年度
西平山		1,072,640,369	40,800,000,000	91.4	平成4～令和10年度
組合施行 (川辺堀之内) ※2		0	8,515,850,000	18.7	平成20～令和7年度
組合施行 (上台)		6,490,000	720,000,000	1.1	令和6～令和8年度

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費です。

※2 令和6年度において、組合施行（川辺堀之内）への助成を行っていないため、決算額は0円です。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23（57ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、163億7,364万円で前年度決算額160億1,465万円と比べ、3億5,899万1千円（2.2%）の増加となっている。予算現額165億5,378万1千円に対しては、98.9%の収入率で前年度98.3%と比べ、0.6ポイントの増加を示し、調定額164億1,174万5千円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 保険料

歳入決算額は、34億5,189万7千円で前年度決算額33億9,404万5千円と比べ、5,785万3千円（1.7%）の増加となっている。予算現額33億7,504万9千円に対しては、102.3%の収入率で前年度98.9%と比べ、3.4ポイントの増加を示し、調定額34億8,879万円に対しては、98.9%の収入率で前年度98.8%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款2 国庫支出金

歳入決算額は、36億5,646万4千円で前年度決算額35億7,627万3千円と比べ、8,019万1千円（2.2%）の増加となっている。予算現額36億5,613万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度98.8%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

款3 支払基金交付金

歳入決算額は、42億4,191万6千円で前年度決算額39億8,551万2千円と比べ、2億5,640万5千円（6.4%）の増加となっている。予算現額42億8,118万4千円に対しては、99.1%の収入率で前年度96.7%と比べ、2.4ポイントの増加を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、23億7,168万2千円で前年度決算額22億8,537万2千円と比べ、8,631万円（3.8%）の増加となっている。予算現額23億7,333万円に対しては、99.9%の収入率で前年度99.4%と比

べ、0.5ポイントの増加を示している。

款5 財産収入

歳入決算額は、123万3千円で前年度決算額1万1千円と比べ、122万2千円（11,425.4%）の増加となっている。予算現額80万円に対しては、154.1%の収入率で前年度97.2%と比べ、56.9ポイントの増加を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、24億7,235万4千円で前年度決算額24億4,395万6千円と比べ、2,839万8千円（1.2%）の増加となっている。予算現額26億9,664万8千円に対しては、91.7%の収入率で前年度98.4%と比べ、6.7ポイントの減少を示している。

款7 繰越金

歳入決算額は、1億7,030万4千円で前年度決算額3億2,907万8千円と比べ、1億5,877万3千円（48.2%）の減少となっている。予算現額1億7,030万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款8 諸収入

歳入決算額は、778万9千円で前年度決算額40万5千円と比べ、738万5千円（1,825.6%）の増加となっている。予算現額33万1千円に対しては、2,353.2%の収入率で前年度146.6%と比べ、2,206.6ポイントの増加を示している。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	保険料	3,451,897,216	21.1	3,394,044,500	21.2	57,852,716	1.7
2	国庫支出金	3,656,463,973	22.3	3,576,272,684	22.3	80,191,289	2.2
3	支払基金交付金	4,241,916,468	25.9	3,985,511,560	24.9	256,404,908	6.4
4	都支出金	2,371,682,312	14.5	2,285,372,110	14.3	86,310,202	3.8
5	財産収入	1,232,876	0.0	10,697	0.0	1,222,179	11425.4
6	繰入金	2,472,354,080	15.1	2,443,955,829	15.3	28,398,251	1.2
7	繰越金	170,304,421	1.0	329,077,688	2.0	△158,773,267	△48.2
8	諸収入	7,789,078	0.1	404,500	0.0	7,384,578	1,825.6
	合計	16,373,640,424	100.0	16,014,649,568	100.0	358,990,856	2.2

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表24（59ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、163億1,560万9千円で前年度決算額158億4,434万5千円と比べ、4億7,126万4千円（3.0%）の増加となっている。予算現額165億5,378万1千円に対しては、98.6%の執行率で前年度97.3%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、2億6,340万5千円で前年度決算額2億7,126万2千円と比べ、785万7千円（2.9%）の減少となっている。予算現額2億8,041万1千円に対しては、93.9%の執行率で前年度87.6%と比べ、6.3ポイントの増加を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、149億2,333万4千円で前年度決算額142億5,346万円と比べ、6億6,987万4千円（4.7%）の増加となっている。予算現額151億1,581万4千円に対しては、98.7%の執行率で前年度97.3%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

款3 地域支援事業費

歳出決算額は、9億2,137万4千円で前年度決算額9億1,087万7千円と比べ、1,049万7千円（1.2%）の増加となっている。予算現額9億4,730万9千円に対しては、97.3%の執行率で前年度98.7%と比べ、1.4ポイントの減少を示している。

款4 基金積立金

歳出決算額は、5,670万2千円で前年度決算額2億2,783万1千円と比べ、1億7,112万9千円（75.1%）の減少となっている。予算現額5,670万2千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億5,079万6千円で前年度決算額1億8,091万6千円と比べ、3,012万1千円（16.6%）の減少となっている。予算現額1億5,254万5千円に対しては、98.9%の執行率で前年度99.8%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	263,404,533	1.6	271,261,600	1.7	△ 7,857,067	△ 2.9
2 保 険 給 付 費	14,923,333,871	91.5	14,253,459,880	90.0	669,873,991	4.7
3 地 域 支 援 事 業 費	921,373,924	5.6	910,876,811	5.8	10,497,113	1.2
4 基 金 積 立 金	56,701,544	0.4	227,830,581	1.4	△ 171,129,037	△ 75.1
5 諸 支 出 金	150,795,503	0.9	180,916,275	1.1	△ 30,120,772	△ 16.6
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,315,609,375	100.0	15,844,345,147	100.0	471,264,228	3.0

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表25介護保険特別会計予備費充当状況表はない。）。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表26に示すとおりである。

表26

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
10 需 用 費	151,000	2
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,394,000	2
合 計	1,545,000	4

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
12 委 託 料	146,000	1
13 使用料及び賃借料	5,000	1
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,394,000	2
合 計	1,545,000	4

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表27（61ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、57億6,705万3千円で前年度決算額54億4,887万6千円と比べ、3億1,817万7千円（5.8%）の増加となっている。予算現額57億6,364万6千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.2%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額57億7,623万5千円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.9%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、29億2,164万5千円で前年度決算額27億5,461万5千円と比べ、1億6,703万円（6.1%）の増加となっている。予算現額29億1,259万5千円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.6%と比べ、0.3ポイントの減少を示し、調定額29億3,082万6千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.8%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

款2 使用料及び手数料

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 繰入金

歳入決算額は、25億9,800万1千円で前年度決算額24億7,447万8千円と比べ、1億2,352万3千円（5.0%）の増加となっている。予算現額25億9,800万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款4 諸収入

歳入決算額は、2億1,515万円で前年度決算額1億8,289万8千円と比べ、3,225万2千円（17.6%）の増加となっている。予算現額2億2,079万1千円に対しては、97.4%の収入率で前年度と同一である。

款5 繰越金

歳入決算額は、3,225万7千円で前年度決算額3,688万5千円と比べ、462万8千円（12.5%）の減少となっている。予算現額3,225万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表27

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 後期高齢者医療保険料	2,921,644,546	50.7	2,754,614,600	50.5	167,029,946	6.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	2,598,001,316	45.0	2,474,478,467	45.4	123,522,849	5.0
4 諸収入	215,150,295	3.7	182,898,014	3.4	32,252,281	17.6
5 繰越金	32,256,974	0.6	36,885,271	0.7	△ 4,628,297	△ 12.5
合計	5,767,053,131	100.0	5,448,876,352	100.0	318,176,779	5.8

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表28（63ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、57億4,312万5千円で前年度決算額54億1,661万9千円と比べ、3億2,650万5千円（6.0%）の増加となっている。予算現額57億6,364万6千円に対しては、99.6%の執行率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、8,356万3千円で前年度決算額7,713万7千円と比べ、642万6千円（8.3%）の増加となっている。予算現額8,808万4千円に対しては、94.9%の執行率で前年度92.8%と比べ、2.1ポイントの増加を示している。

款2 分担金及び負担金

歳出決算額は、52億6,867万円で前年度決算額49億9,434万6千円と比べ、2億7,432万4千円（5.5%）の増加となっている。予算現額52億7,042万8千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款3 給付費

歳出決算額は、7,325万円で前年度決算額6,345万円と比べ、980万円（15.4%）の増加となっている。予算現額7,500万円に対しては、97.7%の執行率で前年度87.5%と比べ、10.2ポイントの増加を示している。

款4 保健事業費

歳出決算額は、2億3,693万2千円で前年度決算額2億3,026万6千円と比べ、666万6千円（2.9%）の増加となっている。予算現額2億4,930万2千円に対しては、95.0%の執行率で前年度99.6%と比べ、4.6ポイントの減少を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、8,070万9千円で前年度決算額5,142万円と比べ、2,928万9千円(57.0%)の増加となっている。予算現額8,077万円に対しては、99.9%の執行率で前年度96.7%と比べ、3.2ポイントの増加を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表28

歳出決算額比較表

(単位:円:%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	83,562,784	1.5	77,137,132	1.4	6,425,652	8.3
2 分担金及び負担金	5,268,670,350	91.7	4,994,346,435	92.2	274,323,915	5.5
3 給付費	73,250,000	1.3	63,450,000	1.2	9,800,000	15.4
4 保健事業費	236,931,893	4.1	230,265,649	4.3	6,666,244	2.9
5 諸支出金	80,709,483	1.4	51,420,162	0.9	29,289,321	57.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,743,124,510	100.0	5,416,619,378	100.0	326,505,132	6.0

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、表29に示すとおりである。

表29

予備費充当状況表

(単位:円:件)

款	節	充当額	件数
5 諸支出金	22 償還金、利子及び割引料	938,000	1
合計		938,000	1

③ 予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況

当年度予算の流用状況は、0件となっている(表30後期高齢者医療特別会計予算の流用状況表はない)。

7 実質収支に関する調書

実質収支額等の比較は、表31に示すとおりである。

(1) 実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の一般会計と特別会計の実質収支額合計は38億1,646万9千円で前年度44億8,411万6千円と比べ、6億6,764万8千円（14.9%）の減少である。

(2) 単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度から繰り越された額があるので、その影響を控除することによりその年度の収支を明確にしようとするものである。

当年度の一般会計と特別会計の単年度収支額合計は△6億6,764万8千円で前年度11億9,861万8千円と比べ、△18億6,626万5千円（155.7%）の減少である。

表31

実 質 収 支 額 等 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和6年度							令和5年度						
	一般会計	特別会計					合 計	一般会計	特別会計					合 計
		国民健康保険	土地区画整理事業	介護保険	後期高齢者医療	小計			国民健康保険	土地区画整理事業	介護保険	後期高齢者医療	小計	
歳入総額	80,282,693,051	16,490,432,350	2,564,592,664	16,373,640,424	5,767,053,131	41,195,718,569	121,478,411,620	78,211,664,531	17,211,399,697	2,242,192,047	16,014,649,568	5,448,876,352	40,917,117,664	119,128,782,195
歳出総額	76,548,385,450	16,411,743,472	2,310,338,312	16,315,609,375	5,743,124,510	40,780,815,669	117,329,201,119	74,321,654,425	17,009,775,473	1,913,526,365	15,844,345,147	5,416,619,378	40,184,266,363	114,505,920,788
歳入歳出差引額	3,734,307,601	78,688,878	254,254,352	58,031,049	23,928,621	414,902,900	4,149,210,501	3,890,010,106	201,624,224	328,665,682	170,304,421	32,256,974	732,851,301	4,622,861,407
翌年度へ繰越すべき財源	継続繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費額	252,227,782	0	80,514,000	0	80,514,000	332,741,782	138,745,000	0	0	0	0	0	138,745,000
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	252,227,782	0	80,514,000	0	80,514,000	332,741,782	138,745,000	0	0	0	0	0	138,745,000
実質収支額(A)	3,482,079,819	78,688,878	173,740,352	58,031,049	23,928,621	334,388,900	3,816,468,719	3,751,265,106	201,624,224	328,665,682	170,304,421	32,256,974	732,851,301	4,484,116,407
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	3,751,265,106	201,624,224	328,665,682	170,304,421	32,256,974	732,851,301	4,484,116,407	2,640,343,268	114,352,599	164,840,000	329,077,688	36,885,271	645,155,558	3,285,498,826
単年度収支額 (A - B)	△ 269,185,287	△ 122,935,346	△ 154,925,330	△ 112,273,372	△ 8,328,353	△ 398,462,401	△ 667,647,688	1,110,921,838	87,271,625	163,825,682	△ 158,773,267	△ 4,628,297	87,695,743	1,198,617,581

8 財産に関する調書

当年度末現在における財産の状況は、表32(71ページ)に示すとおりである。
なお、国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の詳細は、次項で述べる。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,747,547.66㎡
行政財産	1,652,196.71㎡
普通財産	95,350.95㎡
・建物	361,233.85㎡
行政財産	345,605.34㎡
普通財産	15,628.51㎡

② 有価証券

・当年度末現在高(3団体)	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高(11団体)	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	54台
・物品(自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの)	449件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	12億円

(4) 基金

基金は、積立型基金14基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、180億9,259万3千円で前年度末現在高の172億3,981万円と比べ、8億5,278万2千円(4.9%)の増加となっている。

- 注 定額運用基金：特定の目的のために、定額の資金を運用する基金
 積立型基金：資金を積み立てておいて、必要に応じて取崩をおこない、財源に
 充てる基金
 果実運用型基金：資金を積み立てておいて、取崩すことなく、運用益（利息）
 のみを財源に充てる基金

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設等整備基金（積立型基金）

公共施設等の維持補修を含む整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2億3,573万7千円
 - 預金利子 475万4千円
- ・ 当年度取崩額 2億4,528万5千円
- ・ 当年度末現在高 52億1,765万7千円

◎ 職員退職手当基金（積立型基金）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億67万5千円
 - 預金利子 435万円
- ・ 当年度取崩額 2億5,000万円
- ・ 当年度末現在高 19億4,154万4千円

◎ 財政調整基金（積立型基金）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 12億7,713万5千円
 - 預金利子 92万3千円
- ・ 当年度取崩額 7億8,514万3千円
- ・ 当年度末現在高 60億9,912万3千円

◎ 環境緑化基金（積立型基金）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3,338万8千円
 - 預金利子 3万円
- ・ 当年度取崩額 2億1,102万9千円
- ・ 当年度末現在高 4億1,338万2千円

◎ 平和事業基金（積立型基金）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言、国際交流及び多文化共生の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3万円
 - 預金利子 3万3千円
- ・ 当年度取崩額 170万円
- ・ 当年度末現在高 9,472万2千円

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型基金）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 290万円
 - 預金利子 2万3千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 6,961万7千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型基金）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 2億298万9千円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 12億637万3千円

◎ 介護給付費準備基金（積立型基金）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	5,670万2千円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	7,065万4千円
・ 当年度末現在高	10億8,542万2千円

◎ 減債基金（積立型基金）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億7,532万9千円
預金利子	273万4千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	5億655万2千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型基金）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	8千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2,142万5千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型基金）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億9,693万1千円
預金利子	49万円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	12億5,950万6千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型基金）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	602万6千円
預金利子	4万2千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	1億5,090万6千円

◎ 都市計画事業基金（積立型基金）

都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づいて行う都市計画事業又は土地
区画整理法(昭和29年法律第119号)に基づいて行う土地区画整理事業の資金
に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億5,295万2千円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	2億4,758万8千円
・ 当年度末現在高	536万4千円

◎ 気候変動対策事業基金（積立型基金）

気候変動対策の施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1,000万円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	1,000万円

注 基金（国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を含む。）は、あくまで財産であるという性格から、歳計現金について定められている出納整理期間に係る規定（地方自治法第235条の5）の適用はない。したがって、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

表32

財産現在高一覧表

区 分		単位	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	m ²	1,747,547.66	1,745,047.06	2,500.60	
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	9,891.40	9,077.52	813.88
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	351,342.45	351,964.41	△ 621.96
		計	m ²	361,233.85	361,041.93	191.92
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	54	54	0	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	449	439	10	
債 権		円	1,200,000,000	1,300,000,000	△ 100,000,000	
基 金		円	18,092,592,794	17,239,810,466	852,782,328	
内 訳	公 共 施 設 等 整 備 基 金	円	5,217,656,772	5,222,450,772	△ 4,794,000	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,941,544,313	2,086,519,243	△ 144,974,930	
	財 政 調 整 基 金	円	6,099,122,862	5,606,208,125	492,914,737	
	環 境 緑 化 基 金	円	413,381,686	590,992,522	△ 177,610,836	
	平 和 事 業 基 金	円	94,721,956	96,358,532	△ 1,636,576	
	バリアフリー事業推進基金	円	69,616,838	66,693,859	2,922,979	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	1,206,373,238	1,003,383,907	202,989,331	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	1,085,422,424	1,099,375,031	△ 13,952,607	
	減 債 基 金	円	506,552,031	328,488,690	178,063,341	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	21,424,695	21,416,339	8,356	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	1,259,506,359	962,085,606	297,420,753	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	150,905,620	144,837,840	6,067,780	
	都 市 計 画 事 業 基 金	円	5,364,000	0	5,364,000	
	気 候 変 動 対 策 事 業 基 金	円	10,000,000	0	10,000,000	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	円	1,000,000	1,000,000	0	

9 基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 1,000万円 |
| 当年度末貸付残額 | 0円 |
- ・ 貸付額（当年度中に貸し付けた額）は、305万4千円で前年度62万2千円と比べ、243万2千円（390.9%）の増加となっている。
 - ・ 償還額（当年度中に償還された額）は、305万4千円で前年度62万2千円と比べ、243万2千円（390.9%）の増加となっている。
 - ・ 回転数は0.3回で、前年度0.1回と比べ、0.2回（205.4%）の増加となっている。

注 回転数とは、決算年度中に貸し付けた額を基金の額で除した数値をいう。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 100万円 |
| 当年度末残金 | 100万円 |
| 当年度末貸付残額 | 0円 |
- ・ 貸付額（当年度中に貸し付けた額）は、0円で前年度と同一である。
 - ・ 償還額（当年度中に償還された額）は、0円で前年度と同一である。

第3 意見・要望等

令和6年度の一般会計当初予算は、コロナ禍明け2年目の予算編成となり、初めて700億円を超え、過去最大の予算規模となった。

歳入では、国内消費の回復と、円安の進行による輸出関係企業の業績回復が見込まれるが、市内事業者全体では減益となる見通しであるため、法人市民税は減少、分担金及び負担金は、子育て関連分野における支援制度が充実することを背景に、民間保育所を利用する保護者負担金の減を受けて減少。一方で、地方特例交付金については、定額減税による減収補填を想定し増加。また普通交付税や地方消費税交付金についても、引き続き高い水準を維持できることなどから若干の増額を見込んだ予算となった。

歳出について、義務的経費では、定年延長による定年退職者のある年度であることによる職員退職手当や、会計年度任用職員の制度改正の影響により関連した経費の増による人件費の増加。障害者自立支援給付費や生活保護費が継続的に増加傾向にあることから扶助費の増加。また本庁舎免震改修工事や子ども包括支援センター建設事業の借り入れに対する償還が始まることから公債費の増加。さらに豊田小学校大規模改造工事や豊田跨線人道橋補修工事などから普通建設事業費の増加。このほか、物件費についても、子ども施策の充実や教育現場の課題への対応など、新たな社会的需要拡大を背景に子育て関連分野を中心とした新規事業の増加や、また、社会全体における物価高騰の影響を多大に受け、大きく増額した予算となった。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額は802億8,269万3千円で、前年度比2.6%増加した。歳出総額は765億4,838万5千円で、前年度比3.0%増加した。実質収支額は、34億8,208万円で、前年度比7.2%の減少となった。

特別会計4会計を含む総合計では、歳入総額は1,214億7,841万2千円で、前年度比2.0%増加した。歳出総額は1,173億2,920万1千円で、前年度比2.5%増加した。一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は38億1,646万9千円で、前年度比14.9%の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.903で、前年度比0.015ポイント下がり、令和6年度も引き続き普通交付税交付団体となっている。実質収支比率は9.5%で、前年度比1.4ポイント下がった。公債費負担比

率は、6.7%で前年度比0.5ポイント下がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.3%で、前年度比0.1ポイント下がった。経常収支比率は、100%に近づくほど硬直化し、住民の新たなニーズ等に対応できる財源が少なくなり、低いほど財源に余裕があり新たな事業への投資など柔軟な財政運営ができることを表している。

令和6年度の市民税のうち、個人市民税現年課税分の納税義務者数は増加したものの、一人当たりの課税額が定額減税の影響もあり減少したことにより、収入済額は前年度比4億6,218万6千円減少したが、収納率は0.2ポイント増加した。法人市民税現年課税分は中小企業数の増加、及び一部企業の業績の回復等により、収入済額は前年度比2億1,908万3千円の増加、収入率は1.0ポイントの増加となり、現年度の個人・法人合計で、収入済額は前年度比2億4,310万3千円減少したが、徴収率は99.4%となり、前年度と比べ0.2ポイント上がっている。

市税全体（滞納繰越分を含むすべての市税）では前年度比199万8千円の減少となり、歳入全体に占める割合は39.2%で、前年度40.2%と比べ1.0ポイントの減少となった。

令和6年度の決算審査においては次の点を要望する。

1. 予算の執行管理について

一般会計及び特別会計4会計の予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、一部の不適切な処理を除き概ね適正に管理されていた。

令和6年度の流用件数は、135件で流用額は5,317万9千円であり前年度に比べて61件、2,333万3千円減少した。

(1) 備品購入費の一部において、一度に多額の流用をしているものが見受けられた。流用・充当については、必要最小限に留めて、直近の議会での補正を行うべきであり、多額の流用は、流用元の予算積算についても疑義が生じかねない。

また、契約差金等不要な経費が生じた際には必ず減額補正を行い、予算の有効活用を図り、適切な予算の積算及び執行管理に努められたい。

なお、地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意されたい。

(2) 歳入予算確保のため、国庫補助金や都補助金等を活用している姿勢は認められたが、一部の都委託金について、年度が替わったことにより請求ができなかったことが確認された。本来市が負担せずに済む費用が生じたことについては、法定受託事務に係る手続き不備によるものと考えられる。国・都の補助金・交付金等に係る事務執行の際は事務処理段階において、その都度複数の目で確認できるようチェックリストの作成など具体的な対応を行い、正確かつ迅速な処理に留意し、漏れないよう徹底させ、確実に収入を確保されたい。

(3) 都補助金を活用した委託事業者への周知啓発事業について、補助金対象経費とし認められ、歳入は確保されたが、委託契約仕様書に記載のない市の費用負担が生じていた。補助金の支出対象が委託事業者の場合、委託契約内容を確認し、契約に記載のない支出に該当するときは、互いに協議の上、委託契約仕様書の変更等を行い、費用負担区分を明確にする必要がある。同時に、以後のランニングコストについても同様に費用区分等の協議を行うなど、費用負担について適切に執行されたい。また、当該支出による物品の貸与にあたっては、市例規との整合性についても検討されたい。

なお、国・都の補助金等を申請するにあたっては、補助率など内容を十分精査し、事業の必要性を判断した上で有効に活用されたい。

2. 収入未済の解消について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、10億6,228万9千円で前年度に比べ2,541万1千円減少した。不納欠損額については、9,777万4千円で前年度に比べ1,954万3千円減少した。

市税、保険料をはじめ、使用料・手数料等については、一部において、不適切な処理が確認されたが、そのほかは概ね適切な徴収対策により、負担の公平性の確保に努めており、一定の成果が認められた。

(1) 返納金の一部について、令和4年度以前の未済分に対する催告を行っていないものが確認された。地方自治法第231条の3では、「分担金、使用料、加入金、手数料、過料その他の普通地方公共団体の歳入を納期限までに納付しない者があるときは、普通地方公共団体の長は、期限を指定してこれを督促しなければならない」となっているが、それを怠っていた。

(2) 使用料の一部について、決算資料の数値が昨年度分と異なっていたため聴取を行ったところ、過去の調定額及び収入未済額の数値が実際の数値と乖離していることが明らかになった。これは令和6年度に不納欠損額を算出した際に、平成26

年度から令和3年度分の課内に残された資料を基にすべて精査した結果、誤りが発覚したとのことである。

原因として、所管課が管理している独自システムから基幹システム（財務会計システム）への反映が漏れたことによるものであり、また年度毎にきちんと対象者管理が行われていなかったものと考えられる。

収入済の使用料の管理については、納付書により納付され、財務会計システムにて処理をしているため、誤りはなく市民への影響はないとのことだが、過去に示された調定額と収入未済額の数値は実際の数字を反映したものではなく、また決算書を遡って訂正することはできない。この誤りは決算書の信憑性に欠け、決算審査に影響を与えかねないため、早急にシステムの一元化を図るなどの再発防止策を講じ、しっかりと説明責任を果たすべきと考える。

収入未済の解消のため、引き続き、現年度分徴収に重点を置き、収入未済額の発生を抑えつつ、過年度の債権回収及び資産状況を把握したうえで、適切な債権の徴収及び放棄に関しては、規程を整備し事務の負担軽減に結びつけられたい。

また、不納欠損の処分については、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分に当たっては厳正に対処されたい。

3. 適正な予算科目の適用について

予算科目は、支払いの対価や目的、性質、用途等により、適切な科目で予算措置をしなければならないが、一部の事務処理について、不適切な処理が行われていた。

(1) 消耗品費から支出すべきところ、交際費から支出をし、例月出納検査で指摘を受け年度内に修正をしたものが見受けられた。適正な手続きのもと同じ過ちを繰り返さないよう、再発防止に努められ、適切な事務執行を図られたい。

(2) 補正予算にて委託費から報償費へと予算の組み換えを行ったが、補正前に実施した講師謝礼について、流用の手続きを経ず他事業の報償費から支出したのが見受けられた。事業目的が同一であれば補正前に支出した科目の報償費の増額補正を行えばよいが、改めて科目新設を行い予算の組み換えを行ったということは、事業目的の相違を意味しており、流用の手続きを怠り、誤った経費からの支出があったと言わざるを得ない。

歳出科目に関しては、支出目的及び性格を判断し、最も相応しい科目で支出すべきものであるので適切な予算執行及び事務処理に留意されたい。

4. 実行委員会への補助金について

令和5年度まで長年にわたり、市直営で実施していた事業の運営費について、委託料より実行委員会への補助金へ変更したものがあつたため、聴取を行ったところ、行政の事務処理の軽減を図り、自主性を尊重するために行ったとのことであつた。しかしながら、総事業費が不明確であり、収入との関係性が確認できなかった。補助金は市税をはじめとする貴重な財源で賄われていることから、交付に当たっては、公益性、必要性、有効性、妥当性、公平性、透明性について不断の検証を行い、「日野市補助金等の適正な運用に関するガイドライン」に基づき、交付の目的に沿って適正に執行されたい。

5. 委託契約事務について

主管課契約の手続きにおいて、支出負担行為伺兼業者選定伺書、随意契約締結依頼書(特命随意契約の場合)、仕様書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、契約書を審査した結果、概ね適正に処理されていたが、委託料の一部において、見積合せ結果及び契約締結伺書と契約書で契約番号に相違があるもの、契約書の仕様と見積書の内容が一致していないもの、契約金額と見積書の金額が一致していないものが見受けられた。

契約にあたり、見積書及び契約書又は請書は、契約額や契約条件を明確にしたものであるから、適切な契約の履行を確保するため、不備のないよう契約事務規則に則り、適正な事務処理を行うよう十分に留意されたい。

なお、支払いにあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、検査担当課の指示に従って適正に行うよう改めて確認されたい。

6. 長時間労働の是正について

一般会計の時間外勤務の状況については、令和5年度87,509時間、令和6年度101,097時間となり、13,588時間増加した。また、職員一人当たりでは、令和5年度の対象者数は904人、1人当たりの時間数は97時間、令和6年度の対象者は888人、1人当たりの時間数は114時間となり、対象者は16人減少、1人当たりの時間数は17時間増加した。また、年間一人当たり500時間を超えている課も見受けられた。

個人別でみると(他律的業務除外)、年360時間超が令和5年度は20人、令和6年度は65人となり、45人増加、さらに年720時間超が令和5年度は2

人、令和6年度は4人で2人増加となり、長時間勤務の常態化が危惧される。

要因として、各業務でシステム導入がなされたことによるものが考えられる。

これは社会情勢の変化や行政需要の多様化等に対応するため、少ない行政資源で最適な行政サービスを提供するための重要な施策と思われるが、一方で事業費の増加や職員の時間外勤務が増加した。

過労死ラインとされる月100時間を超える職員ゼロを目指して、厳しい罰則のある時間外労働の上限規制を遵守し、労働時間の適正な把握と職員の心身の健康に最大限配慮され、時間外勤務の縮減に努められたい。

併せてDX推進にあたっては、情報セキュリティの強化を図り、市民への利益や職員の負担などを含め、費用対効果を検証し、地方自治法第2条第1項第14号にある、住民の福祉の増進に努めるとともに最小の経費で最大の効果を挙げることを念頭に事業を推進されたい。

7. 過去の監査における指摘事項について

過去に実施した各種監査の結果、これまで、監査委員が是正及び改善を求めた事項について、措置が講じられてないものが確認された。

- (1) 令和5年度決算審査の説明聴取において、消耗品の種類及び用途について確認したところ、主管課事業のために消費するものではなく、事業者へ譲与し事業者の営業のために消費されているものであったため、地方自治法第216条及び同施行規則第15条第2項等により、その支出の目的及び性質に則した（謝礼目的であれば謝礼金、事業補助目的であれば補助金、社会保障給付ならば扶助費等）歳出科目で支出すべきであると指摘をしたが、令和6年度においても、同様の支出を行っていた。

については、早急に予算科目の見直し、例規整備を行い、適切な予算執行及び事務処理をされたい。

- (2) 令和元年度財政援助団体監査及び令和4年度第2回定期監査において、市と当該団体の間で取り交わされた創設時の「協定書」について、当時の補助金交付の必要性から現状に至る、これまでの必要性を精査し、「協定書」の見直しを速やかに行われたい旨の要望をしたが、見直しは行われておらず、また補助金の交付も継続していることが確認された。

改めて十分な協議等を進めていただき、適正な補助金交付及び指導監督に努められたい。

8. 令和6年度の状況について

令和2年2月の財政非常事態宣言の発出から、投資的経費の抑制などの取り組みを進め、日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画に基づき、事業の見直しに着手し、令和6年度の予算編成方針においても、真に必要な事業に絞った予算とすることを掲げ、人件費、物価の高騰の影響が大きい中、歳出の抑制に努めた。

また、事業の抑制を図るだけでなく、より効率的な事業運営を進める体制の実現として、働き方改革やDXの推進等、人的、財政的課題を解決する新規事業については積極的に推進したことが認められる。

一方、働き方改革の一つの指針として、職員の時間外勤務実績が上げられるが、令和6年度は5年度と比較すると勤務時間合計、及び一人当たり時間数が増加しており、決算審査の説明聴取においても、総務省による時間外勤務の月45時間以下、年360時間以下、他律的部署の月100時間未満の上限を超える時間外勤務が発生していた。時間外勤務は手当の支給を伴うものであり、財政上の負担となることはもとより、長時間の時間外勤務を行うことにより、職員の心身の健康障害につながりかねず、時間外勤務の縮減は喫緊の課題と認められる。時間外勤務の要因の整理、分析、検証、及び勤務時間の縮減に向けた対策の構築と、長時間勤務者に対する医師による面接指導など、健康確保措置の実効的な運用を要望する。

なお、内部統制制度の定着と推進により、財務事務の管理及び執行が法令に適合し、かつ適正に行われることを確保し、市民に信頼される行政運営の実現を図られることを期待する。

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 5 0 号
令和 7 年(2025 年)8 月 21 日

日 野 市 長
古 賀 壯 志 様

日野市監査委員 福 島 基

日野市監査委員 中 嶋 良 樹

令和 6 年度日野市公営企業会計決算 審査意見について

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、
審査に付された令和 6 年度日野市立病院事業会計及び令和 6 年度日野市下水道
事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

市立病院事業会計

第 1 審査の概要 -----	8 4
1 審査の種類-----	8 4
2 審査の対象-----	8 4
3 審査の期間-----	8 4
4 審査の着眼点及び実施内容-----	8 4
第 2 審査の結果 -----	8 5
1 総 括-----	8 5
2 経営状況について-----	8 5
(1) 収益的収入及び支出について-----	8 5
(2) 経営成績について-----	8 9
(3) 薬品及び貯蔵品について-----	9 5
3 資本的収入及び支出について-----	9 6
(1) 資本的収支状況について-----	9 6
(2) 有形固定資産の購入状況について-----	9 7
4 財政状況について-----	9 8
第 3 意見・要望等 -----	1 0 2

下水道事業会計

第 1 審査の概要 -----	1 0 5
1 審査の種類-----	1 0 5
2 審査の対象-----	1 0 5
3 審査の期間-----	1 0 5
4 審査の着眼点及び実施内容-----	1 0 5
第 2 審査の結果 -----	1 0 6
1 総括-----	1 0 6
2 業務状況について-----	1 0 6
3 経営状況について-----	1 0 7
(1) 収益的収入及び支出について-----	1 0 7
(2) 経営成績について-----	1 0 9
4 資本的収入及び支出について-----	1 1 2
(1) 資本的収支状況について-----	1 1 2
(2) 建設改良事業の概況について-----	1 1 3
5 財政状況について-----	1 1 4
6 経営指標について-----	1 1 7
第 3 意見・要望等 -----	1 1 8

注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和6年度日野市立病院事業会計決算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

2 審査の対象

令和6年度日野市立病院事業会計決算

3 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年8月8日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、76億9,346万3千円で前年度74億1,910万3千円と比べ、2億7,436万1千円(3.7%)の増加となっている。

○医業収益は、63億3,966万4千円で前年度60億5,336万2千円と比べ、2億8,630万2千円(4.7%)の増加となっている。

・内訳は、入院収益が43億2,771万1千円で前年度40億2,950万6千円と比べ、2億9,820万5千円(7.4%)の増加、外来収益が18億3,698万1千円で前年度18億5,111万8千円と比べ、1,413万7千円(0.8%)の減少、その他医業収益が1億7,497万2千円で前年度1億7,273万8千円と比べ、223万3千円(1.3%)の増加となっている。

○医業外収益は、13億4,973万円で前年度13億4,680万8千円と比べ、292万2千円(0.2%)の増加となっている。

・内訳は、受取利息及び配当金が79万1千円で前年度3万5千円と比べ、75万5千円(2,128.7%)の増加、国庫補助金が369万8千円で前年度415万5千円と比べ、45万7千円(11.0%)の減少、都補助金が3億8,310万5千円で前年度4億7,645万9千円と比べ、9,335万4千円(19.6%)の減少、負担金交付金が7億1,100万円で前年度6億2,200万円と比べ、8,900万円(14.3%)の増加、他会計補助金が1,600万円で前年度と同一、その他医業外収益は、1億2,652万6千円で前年度1億2,892万1千円と比べ、239万5千円(1.9%)の減少、長期前受金戻入は、1億861万1千円で前年度9,923万8千円と比べ、937万3千円(9.4%)の増加となっている。

○特別利益は、406万9千円で前年度1,893万2千円と比べ、1,486万3千円(78.5%)の減少となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業収益	7,693,463,094	100.0	7,419,102,583	100.0	274,360,511	3.7
医業収益	6,339,663,952	82.4	6,053,362,199	81.6	286,301,753	4.7
入院収益	4,327,711,125	56.3	4,029,506,052	54.3	298,205,073	7.4
外来収益	1,836,981,280	23.9	1,851,117,912	25.0	△ 14,136,632	△ 0.8
その他 医業収益	174,971,547	2.3	172,738,235	2.3	2,233,312	1.3
医業外収益	1,349,730,058	17.5	1,346,808,127	18.2	2,921,931	0.2
受取利息 及び配当金	790,899	0.0	35,487	0.0	755,412	2128.7
国庫補助金	3,698,000	0.0	4,155,000	0.1	△ 457,000	△ 11.0
都補助金	383,104,552	5.0	476,458,541	6.4	△ 93,353,989	△ 19.6
負担金交付金	711,000,000	9.2	622,000,000	8.4	89,000,000	14.3
他会計補助金	16,000,000	0.2	16,000,000	0.2	0	0.0
その他 医業外収益	126,526,091	1.6	128,921,242	1.7	△ 2,395,151	△ 1.9
長期前受金戻入	108,610,516	1.4	99,237,857	1.3	9,372,659	9.4
特別利益	4,069,084	0.1	18,932,257	0.3	△ 14,863,173	△ 78.5
過年度 損益修正益	4,069,084	0.1	17,276,127	0.2	△ 13,207,043	△ 76.4
その他 特別利益	0	0.0	1,656,130	0.0	△ 1,656,130	皆減

イ 病院事業費用の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、91億2,334万4千円で前年度85億3,676万6千円と比べ、5億8,657万8千円(6.9%)の増加となっている。

○医業費用は、87億1,952万6千円で前年度81億3,510万1千円と比べ、5億8,442万5千円(7.2%)の増加となっている。

・内訳は、給与費が51億6,886万4千円で前年度47億307万9千円と比べ、4億6,578万5千円(9.9%)の増加、材料費が15億228万1千円で前年度14億140万4千円と比べ、1億87万7千円(7.2%)の増加、経費が14億5,973万5千円で前年度14億4,717万円と比べ、1,256万5千円(0.9%)の増加、減価償却費が5億6,448万2千円で前年度5億5,476万4千円と比べ、971万8千円(1.8%)の増加、資産減耗費が753万円で前年度1,231万3千円と比べ、478万4千円(38.9%)の減少、研究研修費が1,663万5千円で前年度1,637万1千円と比べ、26万4千円(1.6%)の増加となっている。

○医業外費用は、4億206万3千円で前年度3億8,703万2千円と比べ、1,503万1千円(3.9%)の増加となっている。

・内訳は、支払利息が7,130万6千円で前年度7,966万7千円と比べ、836万2千円(10.5%)の減少、消費税及び地方消費税が1,289万7千円で前年度1,467万2千円と比べ、177万6千円(12.1%)の減少、雑損失が3億1,786万1千円で前年度2億9,269万3千円と比べ、2,516万8千円(8.6%)の増加となっている。

○特別損失は、175万5千円で前年度1,463万3千円と比べ、1,287万8千円(88.0%)の減少となっている。

・内訳は、過年度損益修正損が175万5千円で前年度384万8千円と比べ、209万3千円(54.4%)の減少、その他特別損失が0円で前年度1,078万5千円と比べ、皆減となっている。

表2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	9,123,344,199	100.0	8,536,765,969	100.0	586,578,230	6.9
医業費用	8,719,526,401	95.6	8,135,101,205	95.3	584,425,196	7.2
給与費	5,168,863,764	56.7	4,703,078,552	55.1	465,785,212	9.9
材料費	1,502,280,998	16.5	1,401,403,844	16.4	100,877,154	7.2
経費	1,459,735,374	16.0	1,447,170,368	17.0	12,565,006	0.9
減価償却費	564,482,021	6.2	554,764,265	6.5	9,717,756	1.8
資産減耗費	7,529,527	0.1	12,313,429	0.1	△ 4,783,902	△ 38.9
研究研修費	16,634,717	0.2	16,370,747	0.2	263,970	1.6
医業外費用	402,063,111	4.4	387,032,075	4.5	15,031,036	3.9
支払利息	71,305,548	0.8	79,667,195	0.9	△ 8,361,647	△ 10.5
消費税及び 地方消費税	12,896,500	0.1	14,672,100	0.2	△ 1,775,600	△ 12.1
雑損失	317,861,063	3.5	292,692,780	3.4	25,168,283	8.6
特別損失	1,754,687	0.0	14,632,689	0.2	△ 12,878,002	△ 88.0
過年度 損益修正損	1,754,687	0.0	3,847,689	0.0	△ 2,093,002	△ 54.4
その他 特別損失	0	0.0	10,785,000	0.1	△ 10,785,000	皆減

ウ 診療報酬請求及び審査減の年度比較は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、保険医療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

注 審査減：診療報酬請求において、診療行為等が保険診療のルールに適合しているか確認する審査により減点など査定されたもの

表3

診療報酬請求及び審査減の年度比較表

入院

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
請求	件数	7,821	7,335	7,050
	点数	432,098,231	397,451,801	395,870,707
審査減	件数	844	707	531
	点数	840,640	639,613	594,047
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	10.8	9.6	7.5
	点数	0.19	0.16	0.15

外来

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
請求	件数	113,153	117,686	125,917
	点数	187,982,872	190,413,696	208,802,317
審査減	件数	3,230	2,673	2,759
	点数	646,426	475,709	521,548
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.9	2.3	2.2
	点数	0.34	0.25	0.25

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、23億7,986万2千円で前年度20億8,173万9千円と比べ、2億9,812万3千円（14.3%）の増加となっている。
- ・ 経常損失は、14億3,219万6千円で前年度11億2,196万3千円と比べ、3億1,023万3千円（27.7%）の増加となっている。
- ・ 当年度純損失は、14億2,988万1千円で前年度11億1,766万3千円と比べ、3億1,221万8千円（27.9%）の増加となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和6年度			令和5年度		令和4年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比 率			
医 業 収 益 (A)	6,339,663,952	286,301,753	4.7	6,053,362,199	△ 3.5	6,271,899,093
入 院 収 益	4,327,711,125	298,205,073	7.4	4,029,506,052	△ 1.1	4,074,928,819
外 来 収 益	1,836,981,280	△ 14,136,632	△ 0.8	1,851,117,912	△ 8.9	2,032,246,784
そ の 他 医 業 収 益	174,971,547	2,233,312	1.3	172,738,235	4.9	164,723,490
医 業 費 用 (B)	8,719,526,401	584,425,196	7.2	8,135,101,205	0.7	8,075,785,179
給 与 費	5,168,863,764	465,785,212	9.9	4,703,078,552	5.1	4,476,677,832
材 料 費	1,502,280,998	100,877,154	7.2	1,401,403,844	△ 8.2	1,525,786,182
経 費	1,459,735,374	12,565,006	0.9	1,447,170,368	△ 4.7	1,518,772,360
減 価 償 却 費	564,482,021	9,717,756	1.8	554,764,265	4.1	533,107,531
資 産 減 耗 費	7,529,527	△ 4,783,902	△ 38.9	12,313,429	130.7	5,337,458
研 究 研 修 費	16,634,717	263,970	1.6	16,370,747	1.7	16,103,816
医 業 損 益 (C)=(A)-(B)	△ 2,379,862,449	△ 298,123,443	14.3	△ 2,081,739,006	15.4	△ 1,803,886,086
医 業 外 収 益 (D)	1,349,730,058	2,921,931	0.2	1,346,808,127	△ 43.4	2,380,901,005
受 取 利 息 及 び 配 当 金	790,899	755,412	2,128.7	35,487	△ 3.9	36,919
国 庫 補 助 金	3,698,000	△ 457,000	△ 11.0	4,155,000	△ 2.7	4,270,000
都 補 助 金	383,104,552	△ 93,353,989	△ 19.6	476,458,541	△ 63.5	1,306,892,005
負 担 金 交 付 金	711,000,000	89,000,000	14.3	622,000,000	0.0	622,000,000
他 会 計 補 助 金	16,000,000	0	0.0	16,000,000	△ 46.7	30,000,000
そ の 他 医 業 外 収 益	126,526,091	△ 2,395,151	△ 1.9	128,921,242	△ 53.5	276,954,790
長 期 前 受 金 戻 入	108,610,516	9,372,659	9.4	99,237,857	△ 29.5	140,747,291
医 業 外 費 用 (E)	402,063,111	15,031,036	3.9	387,032,075	△ 9.7	428,777,366
支 払 利 息	71,305,548	△ 8,361,647	△ 10.5	79,667,195	△ 9.4	87,927,179
消 費 税	12,896,500	△ 1,775,600	△ 12.1	14,672,100	△ 37.6	23,511,600
雑 損 失	317,861,063	25,168,283	8.6	292,692,780	△ 7.8	317,338,587
医 業 外 損 益 (F)=(D)-(E)	947,666,947	△ 12,109,105	△ 1.3	959,776,052	△ 50.8	1,952,123,639
経 常 損 益 (G)=(C)+(F)	△ 1,432,195,502	△ 310,232,548	27.7	△ 1,121,962,954	△ 856.9	148,237,553
特 別 利 益 (H)	4,069,084	△ 14,863,173	△ 78.5	18,932,257	△ 64.7	53,684,600
過 年 度 損 益 修 正 益	4,069,084	△ 13,207,043	△ 76.4	17,276,127	△ 14.8	20,284,600
そ の 他 特 別 利 益	0	△ 1,656,130	皆 減	1,656,130	△ 95.0	33,400,000
特 別 損 失 (I)	1,754,687	△ 12,878,002	△ 88.0	14,632,689	30.4	11,221,044
過 年 度 損 益 修 正 損	1,754,687	△ 2,093,002	△ 54.4	3,847,689	67.0	2,304,524
そ の 他 特 別 損 失	0	△ 10,785,000	皆 減	10,785,000	21.0	8,916,520
特 別 損 益 (J)=(H)-(I)	2,314,397	△ 1,985,171	△ 46.2	4,299,568	△ 89.9	42,463,556
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	△ 1,429,881,105	△ 312,217,719	27.9	△ 1,117,663,386	△ 686.1	190,701,109
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 7,913,282,585	△ 1,117,663,386	16.4	△ 6,795,619,199	△ 2.7	△ 6,986,320,308
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0.0	0	皆 減	770,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,343,163,690	1,429,881,105	18.1	7,913,282,585	16.4	6,795,619,199

イ 病院利用状況等の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率 (%)	備 考		
病 床 数		床 300	床 300	床 300	0.0			
病 床 利 用 率		% 65.3	% 61.9	% 58.3	3.4	(A)／年延病床数×100		
患 者 数	入 院	年 間	人 71,470	人 67,911	人 63,830	5.2	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 195.8	人 185.6	人 174.9	5.5	(A)／入院診療日数 (表外に注記)	
	外 来	年 間	人 149,068	人 155,523	人 170,578	△ 4.2	年延外来患者数 (B)	
		一 日 平 均	人 613.4	人 640.0	人 702.0	△ 4.2	(B)／外来診療日数 (表外に注記)	
	合 計	年 間	人 220,538	人 223,434	人 234,408	△ 1.3		
		一 日 平 均	人 809.2	人 825.6	人 876.9	△ 2.0		
	外 来 ・ 入 院 患 者 率 比		% 208.6	% 229.0	% 267.2	△ 20.4	(B)／(A)×100	
	職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 3.3	人 3.2	人 3.0	3.1	(A)／年延医師数
			外 来	人 6.9	人 7.3	人 7.9	△ 5.5	(B)／年延医師数
		看 護 部 門 職 員	入 院	人 0.8	人 0.8	人 0.8	0.0	(A)／年延看護部門職員数
外 来			人 1.7	人 1.8	人 2.1	△ 5.6	(B)／年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 13.5	% 13.9	% 14.9	△ 0.4	薬品費／医業収益×100	
		診 療 材 料 費	% 11.5	% 10.5	% 10.9	1.0	診療材料費／医業収益×100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 1.0	% 1.0	% 0.9	0.0	その他医療材料費／医業収益×100	
		合 計	% 26.0	% 25.4	% 26.7	0.6	医療材料費／医業収益×100	
	給 与 費	% 81.3	% 77.5	% 71.2	3.8	給与費／医業収益×100		

【注記】

- ◆ 入院診療日数は、令和6年度が365日、令和5年度が366日、令和4年度が365日
- ◆ 外来診療日数は、令和6年度が243日、令和5年度が243日、令和4年度が243日

ウ 診療科別利用状況の年度比較は、入院(表6)、外来(表7(93ページ))
に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入院

(単位：人：％：点)

区分 科別	令和6年度				令和5年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内科	24,333	34.0	117,041,379.6	27.1	23,942	35.3	114,820,248.1	28.4	1.6
循環器内科	5,719	8.0	32,687,899.9	7.6	4,645	6.8	27,385,432.2	6.8	23.1
小児科	4,395	6.1	27,489,046.5	6.4	3,472	5.1	20,527,270.6	5.1	26.6
外科	10,704	15.0	68,940,877.0	15.9	10,700	15.8	70,802,245.3	17.6	0.0
整形外科	17,956	25.1	124,245,200.4	28.7	17,122	25.2	109,830,008.4	27.3	4.9
脳神経外科	652	0.9	3,493,942.4	0.8	0	0.0	0.0	0.0	皆増
皮膚科	21	0.0	94,495.4	0.0	296	0.4	1,373,143.2	0.3	△ 92.9
泌尿器科	2,121	3.0	11,030,756.4	2.5	2,330	3.4	12,378,408.0	3.1	△ 9.0
産婦人科	2,549	3.6	22,634,629.9	5.2	2,737	4.0	24,014,288.5	6.0	△ 6.9
眼科	764	1.1	7,768,852.1	1.8	882	1.3	8,926,105.3	2.2	△ 13.4
耳鼻咽喉科	575	0.8	3,937,553.4	0.9	55	0.1	259,644.9	0.1	945.5
歯科口腔外科	1,622	2.3	13,005,069.6	3.0	1,710	2.5	12,522,095.3	3.1	△ 5.1
麻酔科	54	0.1	349,063.6	0.1	20	0.0	119,102.5	0.0	170.0
救急科	5	0.0	54,681.3	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆増
合計	71,470	100.0	432,773,447.5	100.0	67,911	100.0	402,957,992.3	100.0	5.2

表7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	令和6年度				令和5年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	38,316	25.8	71,011,790.8	38.6	40,841	26.3	68,662,165.6	36.8	△ 6.2
循環器内科	7,041	4.7	9,104,864.3	4.9	7,766	5.0	9,251,379.2	5.0	△ 9.3
小 児 科	11,081	7.4	10,473,264.9	5.7	10,942	7.0	11,403,330.8	6.2	1.3
外 科	10,869	7.3	21,126,864.1	11.5	11,325	7.3	21,290,039.8	11.5	△ 4.0
整形外科	21,362	14.3	16,677,797.3	9.1	21,810	14.0	16,304,508.2	8.8	△ 2.1
脳神経外科	1,172	0.8	1,274,706.8	0.7	991	0.6	1,081,794.4	0.6	18.3
皮 膚 科	7,659	5.1	3,354,110.0	1.8	9,022	5.8	4,452,772.5	2.4	△ 15.1
泌尿器科	10,745	7.2	16,448,290.5	8.9	12,463	8.0	17,736,796.3	9.6	△ 13.8
産 婦 人 科	4,524	3.0	5,197,104.3	2.8	5,230	3.4	6,314,389.9	3.4	△ 13.5
眼 科	5,913	4.0	6,028,358.9	3.3	6,705	4.3	6,827,113.6	3.7	△ 11.8
耳鼻咽喉科	7,976	5.4	5,094,324.7	2.8	6,918	4.5	4,532,069.9	2.4	15.3
精 神 科	4,301	2.9	2,201,632.8	1.2	4,141	2.7	2,192,859.6	1.2	3.9
歯科口腔外科	8,780	5.9	10,481,583.7	5.7	8,628	5.6	9,941,651.1	5.4	1.8
リハビリテーション科	4,612	3.1	2,035,810.9	1.1	4,339	2.8	1,948,524.3	1.1	6.3
放射線科	275	0.2	727,054.7	0.4	184	0.1	489,675.4	0.3	49.5
麻 酔 科	3,934	2.6	1,298,833.1	0.7	3,564	2.3	1,320,977.7	0.7	10.4
救 急 科	508	0.3	1,422,664.3	0.8	654	0.4	1,665,280.7	0.9	△ 22.3
合 計	149,068	100.0	183,959,056.1	100.0	155,523	100.0	185,415,329.0	100.0	△ 4.2

エ 職員配置状況の年度末比較は、表8に示すとおりである。

表8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人：%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
医師	59	58	1	1.7
看護職員	237	242	△5	△2.1
医療技術職員	69	66	3	4.5
事務職員	29	30	△1	△3.3
合計	394	396	△2	△0.5

- ・当年度末職員総数は、394人で前年度末396人と比べ、2人(0.5%)の減少となっている。
- ・当年度末医師数は、59人で前年度末58人と比べ、1人(1.7%)の増加となっている。
- ・当年度末看護職員数は、237人で前年度末242人と比べ、5人(2.1%)の減少となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、69人で前年度末66人と比べ、3人(4.5%)の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、29人で前年度末30人と比べ、1人(3.3%)の減少となっている。

注 医師：医師、歯科医師

看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士、栄養士、視能訓練士

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率の年度比較は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、75.8%で前年度72.2%と比べ、3.6ポイントの増加となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、34.1%で前年度35.2%と比べ、1.1ポイントの減少となっている。
- ・注射薬品使用効率は、80.3%で前年度76.6%と比べ、3.7ポイントの増加となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	備 考
薬品使用効率	75.8	72.2	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	34.1	35.2	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	80.3	76.6	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品4,991万4千円で前年度4,263万4千円と比べ、728万円(17.1%)の増加となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、289万8千円で前年度233万6千円と比べ、56万1千円(24.0%)の増加となっている。
- ・診療材料については、在庫を持たず使用した分だけ費用として計上されている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10（97ページ）に示すとおりである。

- ・資本的収入は、8億2,745万円で前年度6億5,324万円と比べ、1億7,421万円（26.7%）の増加となっている。
- ・資本的支出は、12億8,426万7千円で前年度10億8,110万7千円と比べ、2億316万円（18.8%）の増加となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

- ・都補助金は、1億1,034万9千円で前年度9,163万9千円と比べ、1,871万円（20.4%）の増加となっている。
- ・出資金は、3億4,300万円で前年度3億1,200万円と比べ、3,100万円（9.9%）の増加となっている。
- ・寄附金は、1,010万円で前年度10万円と比べ、1,000万円（10,000.0%）の増加となっている。
- ・基金積立金利息は、1,108円で前年度1,103円と比べ、5円（0.5%）の増加となっている。
- ・企業債は、3億6,400万円で前年度2億4,950万円と比べ、1億1,450万円（45.9%）の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、0円で前年度と同一である。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

- ・建設改良費は、6億2,176万6千円で前年度4億8,896万4千円と比べ、1億3,280万2千円（27.2%）の増加となっている。
- ・企業債償還金は、6億5,240万円で前年度5億9,204万2千円と比べ、6,035万8千円（10.2%）の増加となっている。
- ・基金積立金は、1,010万1千円で前年度10万1千円と比べ、1,000万円（9,890.9%）の増加となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
資本的収入	827,449,608	100.0	653,240,103	100.0	174,209,505	26.7
都補助金	110,348,500	13.3	91,639,000	14.0	18,709,500	20.4
出資金	343,000,000	41.5	312,000,000	47.8	31,000,000	9.9
寄附金	10,100,000	1.2	100,000	0.0	10,000,000	10,000.0
基金積立金 利息	1,108	0.0	1,103	0.0	5	0.5
企業債	364,000,000	44.0	249,500,000	38.2	114,500,000	45.9
助産師、看護師 貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的支出	1,284,266,801	100.0	1,081,106,821	100.0	203,159,980	18.8
建設改良費	621,765,941	48.4	488,963,623	45.2	132,802,318	27.2
企業債償還金	652,399,752	50.8	592,042,095	54.8	60,357,657	10.2
基金積立金	10,101,108	0.8	101,103	0.0	10,000,005	9,890.9

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		令和6年度末 現 在 高
	当年度償還額	償還額累計	
11,950,000,000	652,399,752	7,710,285,060	4,239,714,940

(2) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、2億6,403万7千円で前年度1億3,134万5千円と比べ、1億3,269万2千円(101.0%)の増加となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格		購入額(円)	設置場所	納入年月日
レビテーター	1	村中医療器	アレン イエローフィン	1,001,000	手術室	R6.7.5
眼底カメラ	1	トプコン	TRC-50DX	6,325,000	眼科	R6.8.20
子宮鏡	1	オリンパスマーケティング	HYF-X	3,190,000	産婦人科	R6.7.31
全身用X線CT診断装置	1	GEヘルスケア(株)	Revolution Frontier	137,940,000	放射線科	R6.12.6
保冷庫	1	エア・ウォーター防災(株)	MC-4S	1,184,700	手術室	R6.11.3
冷却遠心機	1	久保田商事(株)	3740	1,087,031	臨床検査科	R6.11.27
コブレーター2	1	(株)アダチ	サージェリーシステム ムセット	1,925,000	手術室	R6.11.15
スペキュラー	1	コーナンメディカル	Cell Chek20	3,113,000	眼科	R6.12.12
自己血回収装置	1	(株)JMS	CATSmart	3,190,000	手術室	R6.10.31
微生物感受性分析装置	1	ベックマン・コール ター(株)	DxM1096	7,480,000	臨床検査科	R6.12.9
高圧蒸気滅菌器	1	三浦工業	RX-32FVW	14,300,000	手術室	R7.3.10
透析システム	1	日機装(株)	DCS-200si	33,000,000	透析室	R6.12.14
麻酔器	1	ドレーゲルジャパン (株)	Atlan A300	16,533,000	手術室	R6.12.20
NBC災害・テロ対策設備物品	1	ストライカーほか	Lucas3 ほか	15,108,500	災害部会	R7.2.18
眼底カメラ	1	トプコン	TRC-NW500	2,750,000	健診センター	R7.3.19
アキユスクリーン	1	日本光電工業(株)	ACCS-A	3,377,000	臨床検査科	R7.2.28
バイポーラ凝固止血器	1	村中医療器	030-009-11	4,901,600	手術室	R7.2.28

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13（101ページ）に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、69億7,299万8千円で前年度80億7,226万8千円と比べ、10億9,927万円（13.6%）の減少となっている。

ア 固定資産は、50億8,812万6千円で前年度52億5,292万3千円と比べ、1億6,479万6千円（3.1%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、50億1,731万4千円で前年度51億9,221万2千円と比べ、1億7,489万8千円（3.4%）の減少となっている。

内訳は、次のとおりである。なお、償却資産は、減価償却を行っている。立木が、3,498万6千円で前年度と同額である。建物は、128億2,082万5千円で前年度127億1,027万1千円と比べ、1億1,055万3千円（0.9%）の増加となっている。構築物は、1億1,325万8千円で前年度と同額である。器械備品は、45億7,938万4千円で前年度44億3,182万1千円と比べ、1億4,756万3千円（3.3%）の増加、リース資産は、13億1,746万5千円で前年度12億7,845万9千円と比べ、3,900万6千円（3.1%）の増加となっている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

(ウ) 投資は、7,071万1千円で前年度6,061万円と比べ、1,010万1千円（16.7%）の増加となっている。

イ 流動資産は、18億8,487万2千円で前年度28億1,934万5千円と比べ、9億3,447万3千円（33.1%）の減少となっている。

(ア) 現金預金は、6億6,399万4千円で前年度17億2,750万円と比べ、10億6,350万6千円（61.6%）の減少となっている。

(イ) 未収金は、11億6,580万3千円で前年度10億4,476万4千円と比べ、1億2,104万円（11.6%）の増加となっている。

(ウ) 貯蔵品は、4,991万4千円で前年度4,263万4千円と比べ、728万円（17.1%）の増加となっている。

(エ) その他流動資産は、516万円で前年度444万7千円と比べ、71万3千円（16.0%）の増加となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、69億1,281万7千円で前年度69億3,530万7千円と比べ、2,249万円（0.3%）の減少となっている。

ア 固定負債は、47億65万3千円で前年度48億2,065万6千円と比べ、1億2,000万4千円（2.5%）の減少となっている。

(ア) 企業債は、35億5,804万3千円で前年度38億7,571万5千円と比べ、3億1,767万2千円（8.2%）の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、0円で前年度と同一である。

(ウ) リース債務は、4,336万7千円で前年度1億3,183万7千円と比べ、

- 8,847万円（67.1%）の減少となっている。
- (エ) 退職給付引当金は、10億9,924万1千円で前年度8億1,051万5千円と比べ、2億8,872万6千円（35.6%）の増加となっている。
- (オ) 修繕引当金は、1千円で前年度259万円と比べ、258万9千円（100.0%）の減少となっている。
- イ 流動負債は、17億6,695万1千円で前年度16億7,117万5千円と比べ、9,577万6千円（5.7%）の増加となっている。
- (ア) 企業債は、6億8,167万2千円で前年度6億5,240万円と比べ、2,927万2千円（4.5%）の増加となっている。
- (イ) 他会計借入金は、0円で前年度と同一である。
- (ウ) リース債務は、1億4,033万9千円で前年度2億2,607万8千円と比べ、8,574万円（37.9%）の減少となっている。
- (エ) 未払金は、6億4,430万2千円で前年度5億991万6千円と比べ、1億3,438万6千円（26.4%）の増加となっている。
- (オ) 前受金は、548万4千円で前年度495万4千円と比べ、53万円（10.7%）の増加となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億9,338万9千円で前年度2億7,646万5千円と比べ、1,692万4千円（6.1%）の増加となっている。
- (キ) その他流動負債は、176万6千円で前年度136万2千円と比べ、40万4千円（29.6%）の増加となっている。
- ウ 繰延収益は、4億4,521万3千円で前年度4億4,347万5千円と比べ、173万8千円（0.4%）の増加となっている。
- (3) 資本総額は、6,018万1千円で前年度11億3,696万1千円と比べ、10億7,678万円（94.7%）の減少となっている。
- ア 資本金は、93億3,790万2千円で前年度89億9,490万2千円と比べ、3億4,300万円（3.8%）の増加となっている。
- イ 剰余金は、△92億7,772万1千円で前年度△78億5,794万1千円と比べ、14億1,978万円（18.1%）の減少となっている。
- (ア) 資本剰余金は、6,544万3千円で前年度5,534万2千円と比べ、1,010万1千円（18.3%）の増加となっている。
- (イ) 欠損金は、93億4,316万4千円で前年度79億1,328万3千円と比べ、14億2,988万1千円（18.1%）の増加となっている。

表 1 3

比較貸借対照表

(単位:円:%)

科 目	借 方								科 目	貸 方															
	令和6年度				令和5年度					令和4年度				令和6年度				令和5年度				令和4年度			
	金 額	構成比	対前年度 増減額	比率	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額		構成比	金 額	構成比	対前年度 増減額	比率	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比						
固定資産	5,088,126,436	73.0	△ 164,796,490	△ 3.1	5,252,922,926	65.1	△ 5.5	5,560,146,173	59.4	固定負債	4,700,652,535	67.4	△ 120,003,888	△ 2.5	4,820,656,423	59.7	△ 8.8	5,288,382,795	56.5						
有形固定資産	5,017,314,260	72.0	△ 174,897,598	△ 3.4	5,192,211,858	64.3	△ 5.4	5,488,751,208	58.6	企業債	3,558,043,422	51.0	△ 317,671,518	△ 8.2	3,875,714,940	48.0	△ 9.4	4,278,614,692	45.7						
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
立木	34,986,000	0.5	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.4	リース債務	43,367,220	0.6	△ 88,469,590	△ 67.1	131,836,810	1.6	△ 59.3	324,156,550	3.5						
建物	12,820,824,548	183.9	110,553,100	0.9	12,710,271,448	157.5	0.9	12,598,171,448	134.5	退職給付引当金	1,099,241,175	15.8	288,726,220	35.6	810,514,955	10.0	19.1	680,771,835	7.3						
構築物	113,258,350	1.6	0	0.0	113,258,350	1.4	0.0	113,258,350	1.2	修繕引当金	718	0.0	△ 2,589,000	△ 100.0	2,589,718	0.0	△ 46.5	4,839,718	0.1						
器械備品	4,579,384,458	65.7	147,563,435	3.3	4,431,821,023	54.9	1.4	4,371,917,578	46.7	流動負債	1,766,950,966	25.3	95,776,131	5.7	1,671,174,835	20.7	△ 0.7	1,683,400,188	18.0						
リース資産	1,317,464,883	18.9	39,006,000	3.1	1,278,458,883	15.8	2.2	1,251,108,783	13.4	企業債	681,671,518	9.8	29,271,766	4.5	652,399,752	8.1	10.2	592,042,095	6.3						
減価償却累計額	△ 13,848,603,979	198.6	△ 472,020,133	3.5	△ 13,376,583,846	165.7	3.8	△ 12,880,690,951	137.5	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
無形固定資産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	リース債務	140,338,766	2.0	△ 85,739,730	△ 37.9	226,078,496	2.8	2.7	220,228,976	2.4						
電話加入権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	未払金	644,301,920	9.2	134,386,333	26.4	509,915,587	6.3	△ 13.6	590,126,117	6.3						
投資	70,710,668	1.0	10,101,108	16.7	60,609,560	0.8	△ 15.0	71,293,457	0.8	前受金	5,484,000	0.1	530,000	10.7	4,954,000	0.1	19.3	4,154,000	0.0						
長期貸付金	5,267,833	0.1	0	0.0	5,267,833	0.1	△ 67.2	16,052,833	0.2	賞与引当金	293,389,000	4.2	16,924,000	6.1	276,465,000	3.4	0.4	275,438,000	2.9						
基金	65,442,835	0.9	10,101,108	18.3	55,341,727	0.7	0.2	55,240,624	0.6	その他流動負債	1,765,762	0.0	403,762	29.6	1,362,000	0.0	△ 3.5	1,411,000	0.0						
流動資産	1,884,871,671	27.0	△ 934,473,280	△ 33.1	2,819,344,951	34.9	△ 25.9	3,805,234,569	40.6	繰延収益	445,213,250	6.4	1,737,984	0.4	443,475,266	5.5	△ 1.7	451,074,123	4.8						
現金預金	663,994,084	9.5	△ 1,063,506,094	△ 61.6	1,727,500,118	21.4	△ 33.2	2,585,210,699	27.6	負債合計	6,912,816,751	99.1	△ 22,489,773	△ 0.3	6,935,306,524	85.9	△ 6.6	7,422,857,106	79.3						
未収金	1,165,803,329	16.7	121,039,659	11.6	1,044,763,670	12.9	△ 10.7	1,170,130,295	12.5	資本金	9,337,902,211	133.9	343,000,000	3.8	8,994,902,211	111.4	3.6	8,682,902,211	92.7						
貯蔵品	49,914,439	0.7	7,280,323	17.1	42,634,116	0.5	△ 6.0	45,333,628	0.5	自己資本	9,337,902,211	133.9	343,000,000	3.8	8,994,902,211	111.4	3.6	8,682,902,211	92.7						
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	借入資本	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
保有有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
その他流動資産	5,159,819	0.1	712,772	16.0	4,447,047	0.1	△ 2.5	4,559,947	0.0	剰余金	△ 9,277,720,855	△ 133.1	△ 1,419,779,997	△ 18.1	△ 7,857,940,858	△ 97.3	△ 16.6	△ 6,740,378,575	△ 72.0						
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	資本剰余金	65,442,835	0.9	10,101,108	18.3	55,341,727	0.7	0.2	55,240,624	0.6						
新病院建設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
資産合計	6,972,998,107	100.0	△ 1,099,269,770	△ 13.6	8,072,267,877	100.0	△ 13.8	9,365,380,742	100.0	都補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
										他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
										寄附金	65,148,654	0.9	10,100,000	18.3	55,048,654	0.7	0.2	54,948,654	0.6						
										基金積立金 利息	294,181	0.5	1,108	0.4	293,073	0.0	0.4	291,970	0.0						
										その他 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0						
										欠損金	9,343,163,690	△ 134.0	1,429,881,105	18.1	7,913,282,585	△ 98.0	16.4	6,795,619,199	△ 72.6						
										当年度末 処理欠損金	9,343,163,690	△ 134.0	1,429,881,105	18.1	7,913,282,585	△ 98.0	16.4	6,795,619,199	△ 72.6						
										資本合計	60,181,356	0.9	△ 1,076,779,997	△ 94.7	1,136,961,353	14.1	△ 41.5	1,942,523,636	20.7						
										負債資本合計	6,972,998,107	100.0	△ 1,099,269,770	△ 13.6	8,072,267,877	100.0	△ 13.8	9,365,380,742	100.0						

第3 意見・要望等

令和6年4月より医師の働き方改革の取り組みをスタートさせるとともに、医療体制の整備が完了したことを受け、診療報酬について、あらたに総合入院体制加算3の適用の届出を行った。また、災害時対応の強化のため、東京都と災害派遣に関する協定の締結を行った。

一方、国のガイドラインを踏まえて策定した「日野市立病院経営強化プラン（5か年計画）」に基づき、引き続き公立病院としての役割・機能の最適化と経営改善に取り組む中、今後も継続した医療サービスの提供が図れるよう、老朽化が進んでいる建物の保全に向けて「日野市立病院建築物修繕10か年計画」を策定した。

病院利用状況は、入院患者数7万1,470人で、前年度比5.2%増加した。病床利用率は65.3%で、前年度比3.4ポイント増加した。外来患者数は14万9,068人で、前年度比4.2%減少した。

救急車受入件数は2,536件で、前年度比6.4ポイント減少した。紹介率は72.4%で、前年度比4.8ポイント増加した。また、逆紹介率は122.5%で、前年度比11.7ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が76億9,346万3千円で、前年度比3.7%増加した。うち医業収益は63億3,966万4千円で、前年度比4.7%増加した。これは、医業収益のうち入院収益は43億2,771万1千円で、前年度比7.4%増加し、外来収益は18億3,698万1千円で、前年度比0.8%減少したことによる。医業収益が増加した理由は、入院収益で、延入院患者数は3,559人（5.2%）増加し、1人当たりの単価が1,218円増加したこと、また、外来収益では、延外来患者数は6,455人（4.2%）減少したものの、1人当たり単価は420円増加したことによるものである。

病院事業費用は91億2,334万4千円、前年度比6.9%増加した。うち医業費用は87億1,952万6千円で、前年度比7.2%増加した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が9.9%増加、材料費が7.2%増加、経費が0.9%増加、減価償却費が1.8%増加、研究研修費が1.6%増加となっている。また、特別損失は88.0%の減少となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が8億2,745万円で、前年度比26.7%増加した。主な増減内訳は、都補助金が20.4%の増加、出資金が9.9%の増加、企業債が45.9%の増加となっている。

資本的支出は、12億8,426万7千円で前年度比18.8%増加した。主な増減内訳は、有形固定資産購入費が101.0%の増加、改良費が1.4%の減少、リース債務償還金が0.8%の増加、企業債償還金が10.2%の増加となり、また、寄附金及び基金積立金利息を基金積立金に1,010万1千円積み立てた。

令和6年度の市立病院の経営成績は、当年度純損失14億2,988万1千円となり、前年度純損失11億1,766万3千円と比較すると3億1,221万8千円(27.9%)減少した。

純損失が悪化した主な理由は、病院事業収益の医業収益が前年度比4.7%、2億8,630万2千円増加し、医業外収益では国・都・市からの補助金等を含め前年度比0.2%増加となり、病院事業収益全体は3.7%、2億7,436万1千円の増加となったものの、一方、病院事業費用が前年度比6.9%、5億8,657万8千円増加したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は、93億4,316万4千円となっている。

また、一般会計からの繰入金総額は10億7,000万円（病院事業会計7億2,700万円、資本会計3億4,300万円）で前年度より12.6%、1億2,000万円増額であった。

令和6年度のキャッシュフロー計算書では、業務活動によるキャッシュフローは7億3,030万円の赤字、前年度比2億5,097万4千円減少し、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローを合計した資金増減額は、10億6,350万6千円の減少となり、資金期末残高は6億6,399万4千円となった。

令和6年度の日野市立病院事業会計は、コロナ禍明け2年目となり、従来の診療体制、入院及び外来患者の受入に戻ったため、医業収益は増加した。しかしながら、昨今の物価上昇に伴う経費の増加や医師及び看護師の給与改定による給与費等の医業費用が医業収益増加額の倍以上、増加したことにより、純損失が昨年度以上に生じたところである。

令和6年度の決算審査においては次の点を要望する。

経営改善に向けて

令和6年度は、コロナ前の従来の診療体制となり、入院患者数は増加し、1人当たりの診療単価も増加したが、外来収益が減少した。

国及び都の補助金は、令和5年度と同程度であり、市からの繰入金は人件費分が増えたが、純損失は14億2,988万1千円、未処理欠損金93億4,316万4千円となった。また、キャッシュフローの状況は資金期末残高が6億6,399万4千円（基金除く）となり、資金ショートが危惧されるほど、厳しい経営状況となっている。

日野市立病院は、令和5年3月に日野市立病院経営強化プランを策定し、ウィズコロナ・アフターコロナや急速に進んでいる少子高齢化に伴う医療需要の変化や、令和6年度から医師の働き方改革への対応なども踏まえた経営強化策を進めるための数値目標を設定し、収益増の体制整備を図っていることは評価できる。

一方で、患者からの医業未収金が2,183万7千円余りに達し毎年増加し続けている。については未収金解消のため、引き続き催告を行うとともに、例規の整備を図り、平成15年度からの回収不能の債権の整理を行うなど、債権管理強化に努められたい。

今後も、不確実で厳しい経営が予想されるが、収支改善のために、減少傾向にある外来患者の獲得による医業収益の増加及びベンチマークシステム等を活用した材料費の購入価格の適正化等、材料費率の低減による経費節減を図るとともに、事業管理者の責任と裁量による柔軟な組織・人事運営や経営が可能となる地方公営企業法の全部適用への移行に向けた取り組みを早期に実現されたい。

併せて、今後も地域医療機関との連携を強化しつつ、公共福祉の増進と、安定的で健全な病院経営とより質の高い医療サービスの提供に向け一層貢献されることを期待するものである。

令和6年度日野市下水道事業会計決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

2 審査の対象

令和6年度日野市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年8月8日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 業務状況について

下水道事業の業務状況の年度比較については、表1に示すとおりである。

年度末行政区域内人口は、188,785人で前年度187,617人と比べ、1,168人(0.6%)の増加となっている。

年度末処理区域内人口は、181,735人で前年度180,599人と比べ、1,136人(0.6%)の増加となっている。

普及率は、96.27%で前年度96.26%と比べ、0.01ポイントの増加となっている。

年度末水洗便所設置済人口は、178,122人で前年度177,052人と比べ、1,070人(0.6%)の増加となっている。

水洗化率は、98.01%で前年度98.04%と比べ、0.03ポイントの減少となっている。

年間総処理水量は、20,308,537^mで前年度19,422,353^mと比べ、886,184^m(4.6%)の増加となっている。

年間有収水量は、17,425,625^mで前年度17,317,615^mと比べ、108,010^m(0.6%)の増加となっている。

有収率は、85.80%で前年度89.16%と比べ、3.36ポイントの減少となっている。

表1

業務状況年度比較表

区分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(A)	人	188,785	187,617	1,168	0.6
年度末処理区域内人口(B)	人	181,735	180,599	1,136	0.6
普及率(B/A)	%	96.27	96.26	0.01	0.0
年度末水洗便所設置済人口(C)	人	178,122	177,052	1,070	0.6
水洗化率(C/B)	%	98.01	98.04	△0.03	△0.03
全体計画面積	ha	2,397	2,397	0	0.0
処理区域面積	ha	2,263	2,263	0	0.0
年間総処理水量(D)	^m	20,308,537	19,422,353	886,184	4.6
一日平均処理水量	^m	55,640	53,067	2,573	4.8
年間有収水量(E)	^m	17,425,625	17,317,615	108,010	0.6
一日平均有収水量	^m	47,741	47,316	425	0.9
有収率(E/D)	%	85.80	89.16	△3.36	△3.8

※「有収水量」は、年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

※「有収率」は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほど良いとされている。

3 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 下水道事業収益の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎下水道事業収益は、37億6,669万8千円で前年度39億488万6千円と比べ、1億3,818万8千円(3.5%)の減少となっている。

○営業収益は、23億6,917万円で前年度23億2,407万7千円と比べ、4,509万3千円(1.9%)の増加となっている。

○営業外収益は、13億4,946万9千円で前年度15億5,865万8千円と比べ、2億918万9千円(13.4%)の減少となっている。

・内訳は、他会計補助金が4億3,057万3千円で前年度6億1,672万6千円と比べ、1億8,615万3千円(30.2%)の減少、国庫補助金が1,973万円で前年度2,385万円と比べ、412万円(17.3%)の減少、都補助金が2,595万1千円で前年度1,660万5千円と比べ、934万6千円(56.3%)の増加、長期前受金戻入が8億7,316万円で前年度9億142万5千円と比べ、2,826万5千円(3.1%)の減少、その他営業外収益が5万5千円で前年度5万2千円と比べ、3千円(4.9%)の増加となっている。

○特別利益の過年度損益修正益は、4,805万9千円で前年度2,215万1千円と比べ、2,590万8千円(117.0%)の増加となっている。

表2

下水道事業収益年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	比 率
下 水 道 事 業 収 益	3,766,698,250	100.0	3,904,885,820	100.0	△ 138,187,570	△ 3.5
営 業 収 益	2,369,170,480	62.9	2,324,077,257	59.5	45,093,223	1.9
下 水 道 使 用 料	2,053,515,462	54.5	2,041,670,525	52.3	11,844,937	0.6
他 会 計 負 担 金	315,128,000	8.4	282,079,000	7.2	33,049,000	11.7
そ の 他 営 業 収 益	527,018	0.0	327,732	0.0	199,286	60.8
営 業 外 収 益	1,349,468,517	35.8	1,558,657,642	39.9	△ 209,189,125	△ 13.4
他 会 計 補 助 金	430,573,000	11.4	616,726,000	15.8	△ 186,153,000	△ 30.2
国 庫 補 助 金	19,730,000	0.5	23,850,000	0.6	△ 4,120,000	△ 17.3
都 補 助 金	25,951,000	0.7	16,605,000	0.4	9,346,000	56.3
長 期 前 受 金 戻 入	873,160,008	23.2	901,424,655	23.1	△ 28,264,647	△ 3.1
そ の 他 営 業 外 収 益	54,509	0.0	51,987	0.0	2,522	4.9
特 別 利 益	48,059,253	1.3	22,150,921	0.6	25,908,332	117.0
過 年 度 損 益 修 正 益	48,059,253	1.3	22,150,921	0.6	25,908,332	117.0

イ 下水道事業費用の年度比較は、表3に示すとおりである。

◎下水道事業費用は、34億3,948万7千円で前年度35億1,234万6千円と比べ、7,285万9千円(2.1%)の減少となっている。

○営業費用は、32億4,310万1千円で前年度32億710万3千円と比べ、3,599万8千円(1.1%)の増加となっている。

・内訳は、管渠管理費が9億4,295万3千円で前年度8億8,047万5千円と比べ、6,247万8千円(7.1%)の増加、総係費が2億6,995万7千円で前年度2億7,633万2千円と比べ、637万5千円(2.3%)の減少、減価償却費が20億2,913万6千円で前年度20億5,029万6千円と比べ、2,115万9千円(1.0%)の減少、資産減耗費が105万5千円で前年度と比べ皆増となっている。

○営業外費用は、1億9,617万5千円で前年度2億1,548万1千円と比べ、1,930万6千円(9.0%)の減少となっている。

・内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が1億8,840万2千円で前年度2億1,508万9千円と比べ、2,668万7千円(12.4%)の減少、雑支出が777万3千円で前年度39万2千円と比べ、738万1千円(1,882.2%)の増加となっている。

○特別損失は、21万1千円で前年度8,976万2千円と比べ、8,955万1千円(99.8%)の減少となっている。

表3

下水道事業費用年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
下水道事業費用	3,439,487,382	100.0	3,512,346,064	100.0	△72,858,682	△2.1
営業費用	3,243,101,033	94.3	3,207,102,567	91.3	35,998,466	1.1
管渠管理費	942,952,991	27.4	880,474,795	25.1	62,478,196	7.1
総係費	269,956,696	7.8	276,332,078	7.9	△6,375,382	△2.3
減価償却費	2,029,136,216	62.6	2,050,295,694	63.9	△21,159,478	△1.0
資産減耗費	1,055,130	0.0	0	0.0	1,055,130	皆増
営業外費用	196,175,394	5.7	215,481,097	6.1	△19,305,703	△9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	188,402,048	5.5	215,088,931	6.1	△26,686,883	△12.4
雑支出	7,773,346	0.2	392,166	0.0	7,381,180	1,882.2
特別損失	210,955	0.0	89,762,400	2.6	△89,551,445	△99.8
過年度損益修正損	210,955	0.0	87,779,400	2.7	△87,568,445	△99.8
その他特別損失	0	0.0	1,983,000	0.1	△1,983,000	皆減

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書は、表4に示すとおりである。

・営業損失は、8億7,393万1千円で前年度8億8,302万5千円と比べ、909万5千円(1.0%)の減少となっている。

・経常利益は、2億7,936万3千円で前年度4億6,015万1千円と比べ、1億8,078万9千円(39.3%)の減少となっている。

・当年度純利益は、3億2,721万1千円で前年度3億9,254万円と比べ、6,532万9千円(16.6%)の減少となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和6年度			令和5年度		令和4年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比 率			
営 業 収 益 (A)	2,369,170,480	45,093,223	1.9	2,324,077,257	103.0	2,256,685,502
下水道使用料	2,053,515,462	11,844,937	0.6	2,041,670,525	98.5	2,072,010,156
他会計負担金	315,128,000	33,049,000	11.7	282,079,000	153.1	184,230,000
その他営業収益	527,018	199,286	60.8	327,732	73.6	445,346
営 業 費 用 (B)	3,243,101,033	35,998,466	1.1	3,207,102,567	105.1	3,052,924,009
管渠管理経費	942,952,991	62,478,196	7.1	880,474,795	111.4	790,113,126
総 係 費	269,956,696	△ 6,375,382	△ 2.3	276,332,078	126.5	218,450,318
減価償却費	2,029,136,216	△ 21,159,478	△ 1.0	2,050,295,694	100.3	2,044,360,565
資産減耗費	1,055,130	1,055,130	皆増	-	-	-
営 業 損 益 (C)=(A)-(B)	△ 873,930,553	9,094,757	△ 1.0	△ 883,025,310	110.9	△ 796,238,507
営 業 外 収 益 (D)	1,349,468,517	△ 209,189,125	△ 13.4	1,558,657,642	111.1	1,402,508,000
他会計補助金	430,573,000	△ 186,153,000	△ 30.2	616,726,000	123.3	500,002,000
国庫補助金	19,730,000	△ 4,120,000	△ 17.3	23,850,000	皆増	-
都 補 助 金	25,951,000	9,346,000	56.3	16,605,000	皆増	-
長期前受金戻入	873,160,008	△ 28,264,647	△ 3.1	901,424,655	99.9	902,456,066
その他営業外収益	54,509	2,522	4.9	51,987	104.1	49,934
営 業 外 費 用 (E)	196,175,394	△ 19,305,703	△ 9.0	215,481,097	85.8	251,257,097
支払利息及び企業債取扱諸費	188,402,048	△ 26,686,883	△ 12.4	215,088,931	86.1	249,892,931
雑 支 出	7,773,346	7,381,180	1,882.2	392,166	28.7	1,364,166
営 業 外 損 益 (F)=(D)-(E)	1,153,293,123	△ 189,883,422	△ 14.1	1,343,176,545	116.7	1,151,250,903
経 常 損 益 (G)=(C)+(F)	279,362,570	△ 180,788,665	△ 39.3	460,151,235	129.6	355,012,396
特 別 利 益 (H)	48,059,253	25,908,332	117.0	22,150,921	皆増	0
特 別 損 失 (I)	210,955	△ 89,551,445	△ 99.8	89,762,400	皆増	0
過年度損益修正損	210,955	△ 87,568,445	△ 99.8	87,779,400	皆増	-
その他特別損失	-	△ 1,983,000	皆減	1,983,000	皆増	0
特 別 損 益 (J)=(H)-(I)	47,848,298	115,459,777	170.8	△ 67,611,479	皆減	0
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	327,210,868	△ 65,328,888	△ 16.6	392,539,756	110.6	355,012,396
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,265,474,540	392,539,756	45.0	872,934,784	168.5	517,922,388
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	0	0.0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,592,685,408	327,210,868	25.9	1,265,474,540	145.0	872,934,784

イ 下水道使用料収納状況の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

下水道使用料収納状況年度比較表

(単位：円：%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
調定額	2,384,656,438	2,349,275,423	35,381,015	1.5
現年度分	2,256,892,706	2,245,837,479	11,055,227	0.5
滞納繰越分	127,763,732	103,437,944	24,325,788	23.5
収入済額	2,257,344,680	2,220,768,100	36,576,580	1.6
現年度分	2,132,174,082	2,119,973,369	12,200,713	0.6
滞納繰越分	125,170,598	100,794,731	24,375,867	24.2
徴収率	94.7	94.5	0.2	0.2
現年度分	94.5	94.4	0.1	0.1
滞納繰越分	98.0	97.4	0.6	0.6
不納欠損額	709,017	704,821	4,196	0.6
現年度分	0	0	0	—
滞納繰越分	709,017	704,821	4,196	0.6
未収入額	126,602,741	127,802,502	△ 1,199,761	△ 0.9
現年度分	124,718,624	125,864,110	△ 1,145,486	△ 0.9
滞納繰越分	1,884,117	1,938,392	△ 54,275	△ 2.8

下水道使用料の徴収事務については、「日野市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」に基づき東京都に委託して実施している。

委託額については、表 6 に示すとおりである。

表 6

東京都水道局への委託額

(単位：円：%)

令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
		増減額	比率
204,116,757	208,946,209	△ 4,829,452	△ 2.31

ウ 職員配置状況は、表 7 に示すとおりである。

表 7

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
損益勘定支弁職員	6 (1)	5 (1)	1 (0)
資本勘定支弁職員	4 (0)	4 (0)	—
合 計	10 (1)	9 (1)	1 (0)

※ () 内は再任用職員 (外書き)

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理に関わる職員で、収益的収支から給料が支払われ、資本勘定支弁職員は、拡張事業を担当する職員で、資本的収支から給料が支払われる。

- ・当年度末の職員総数は、11人で前年度末の10人と比べ、1人の増加である。
- ・損益勘定支弁職員数は、7人で前年度末の6人と比べ、1人の増加である。
- ・資本勘定支弁職員数は、4人で前年度末と同一である。

4 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況の年度比較は、表8に示すとおりである。

- ・資本的収入は、3億9,710万4千円で前年度4億3,289万4千円と比べ、3,579万円(8.3%)の減少となっている。

- ・資本的支出は、15億8,351万2千円で前年度18億1,582万4千円と比べ、2億3,231万2千円(12.8%)の減少となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

- ・企業債は、2億9,840万円で前年度3億290万円と比べ、450万円(1.5%)の減少となっている。

- ・出資金は、0円で前年度3,709万5千円と比べ皆減となっている。

- ・補助金は、9,870万4千円で前年度9,289万9千円と比べ、580万5千円(6.2%)の増加となっている。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

- ・建設改良費は、4億601万8千円で前年度4億5,151万4千円と比べ、4,549万6千円(10.1%)の減少となっている。

- ・企業債償還金は、11億7,749万4千円で前年度13億6,431万円と比べ、1億8,681万5千円(13.7%)の減少となっている。

表8

資本的収支状況年度比較表

(税抜)(単位:円:%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
資 本 的 収 入	397,104,000	100.0	432,894,000	100.0	△ 35,790,000	△ 8.3
企 業 債	298,400,000	75.1	302,900,000	70.0	△ 4,500,000	△ 1.5
出 資 金	0	-	37,095,000	8.6	△ 37,095,000	皆減
補 助 金	98,704,000	24.9	92,899,000	21.5	5,805,000	6.2

資 本 的 支 出	1,583,512,493	100.0	1,815,824,170	100.0	△ 232,311,677	△ 12.8
建 設 改 良 費	406,018,087	25.6	451,514,383	24.9	△ 45,496,296	△ 10.1
企 業 債 償 還 金	1,177,494,406	74.4	1,364,309,787	75.1	△ 186,815,381	△ 13.7

エ 企業債の概況は、表 9 に示すとおりである。

表 9

企業債の概況

(単位：円)

前年度末未償還残高	当年度		当年度末未償還残高
	借入額	償還額	
12,469,365,620	298,400,000	1,177,494,406	11,590,271,214

(2) 建設改良事業の概況について

(管路更生)

- 多摩平地区 管渠更生工事
- 三沢二丁目地区 取付管更生工事
- 南平九丁目地区 人孔蓋取替工事

(污水管渠埋設)

- 西平山土地区画整理事業施行地区内 污水管渠工事
- 東町土地区画整理事業施行地区内 污水管渠工事
- 南平七丁目地区 污水管渠工事

5 財政状況について

下水道事業の財政状況は、表10（116ページ）に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、540億9,475万2千円で前年度555億1,388万6千円と比べ、14億1,913万4千円（2.6%）の減少となっている。

ア 固定資産は、526億9,166万9千円で前年度543億1,584万2千円と比べ、16億2,417万3千円（3.0%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、464億1,832万5千円で前年度478億3,575万9千円と比べ、14億1,743万4千円（3.0%）の減少となっている。

・内訳は、土地が1億6,879万7千円で前年度と同一、構築物が547億9,739万6千円で前年度545億2,218万3千円と比べ、2億7,521万3千円（0.5%）の増加、機械及び装置が1,364万4千円で前年度と同一、工具器具及び備品が2,163万円で前年度と同一、建設仮勘定が0円で前年度と同一となっている。

なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、施設利用権が62億7,334万5千円で前年度64億8,008万4千円と比べ、2億673万9千円（3.2%）の減少となっている。

イ 流動資産は、14億308万3千円で前年度11億9,804万4千円と比べ、2億503万9千円（17.1%）の増加となっている。

(ア) 現金預金は、11億6,523万8千円で前年度9億8,543万8千円と比べ、1億7,980万円（18.2%）の増加となっている。

(イ) 未収金は、2億3,595万3千円で前年度2億777万2千円と比べ、2,818万1千円（13.6%）の増加となっている。

(ウ) その他貯蔵品は、189万2千円で前年度483万4千円と比べ、294万2千円（60.9%）の減少となっている。

- (2) 負債資本総額は、540億9,475万2千円で前年度555億1,388万6千円と比べ、14億1,913万4千円（2.6%）の減少となっている。

ア 負債総額は、363億6,664万6千円で前年度381億1,299万1千円と比べ、17億4,634万5千円（4.6%）の減少となっている。

(ア) 固定負債は、企業債が105億6,209万円で前年度112億9,187万1千円と比べ、7億2,978万1千円（6.5%）の減少となっている。

(イ) 流動負債は、13億8,569万円で前年度16億2,076万8千円と比べ、2億3,507万9千円（14.5%）の減少となっている。

- ・企業債は、10億2,818万1千円で前年度11億7,749万4千円と比べ、1億4,931万3千円(12.7%)の減少となっている。
 - ・未払金は、3億4,901万4千円で前年度4億3,380万2千円と比べ、8,478万8千円(19.5%)の減少となっている。
 - ・引当金は、849万5千円で前年度947万2千円と比べ、97万7千円(10.3%)の減少となっている。
- (ウ) 繰延収益は、244億1,886万7千円で前年度252億35万2千円と比べ、7億8,148万6千円(3.1%)の減少となっている。
- ・長期前受金は、289億1,263万1千円で前年度288億2,142万3千円と比べ、9,120万8千円(0.3%)の増加となっている。
 - ・収益化累計額は、△44億9,376万5千円で前年度△36億2,107万1千円と比べ、8億7,269万4千円(24.1%)の増加となっている。
- イ 資本総額は、177億2,810万6千円で前年度174億89万5千円と比べ、3億2,721万1千円(1.9%)の増加となっている。
- (ア) 資本金は、159億6,662万3千円で前年度と同一となっている。
- (イ) 剰余金は、17億6,148万2千円で前年度14億3,427万2千円と比べ、3億2,721万1千円(22.8%)の増加となっている。
- ・資本剰余金は、1億6,879万7千円で前年度と同一となっている。
 - ・利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金が15億9,268万5千円で前年度12億6,547万5千円と比べ、3億2,721万1千円(25.9%)の増加となっている。

表10

比較貸借対照表

(単位:円:%)

科 目	借 方									科 目	貸 方										
	令和6年度					令和5年度			令和4年度		令和6年度					令和5年度			令和4年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比
			増減額	比率											増減額	比率					
固 定 資 産	52,691,669,091	97.4	△ 1,624,173,259	△ 3.0	54,315,842,350	97.8	97.1	55,914,623,661	98.4	固 定 負 債	10,562,090,299	19.5	△ 729,780,914	△ 6.5	11,291,871,213	20.3	92.8	12,166,465,620	21.4		
有形固定資産	46,418,324,517	85.8	△ 1,417,434,320	△ 3.0	47,835,758,837	86.2	97.2	49,211,297,541	86.6	企 業 債	10,562,090,299	19.5	△ 729,780,914	△ 6.5	11,291,871,213	20.3	92.8	12,166,465,620	21.4		
土 地	168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	100.0	168,797,000	0.3	流 動 負 債	1,385,689,550	2.6	△ 235,078,521	△ 14.5	1,620,768,071	2.9	96.5	1,679,310,666	3.0		
構 築 物	54,797,396,134	101.3	275,212,733	0.5	54,522,183,401	98.2	100.6	54,181,206,131	95.3	企 業 債	1,028,180,915	1.9	△ 149,313,492	△ 12.7	1,177,494,407	2.1	86.3	1,364,309,787	2.4		
機 械 及 び 装 置	13,644,000	0.0	0	0.0	13,644,000	0.0	100.0	13,644,000	0.0	未 払 金	349,013,635	0.6	△ 84,788,029	△ 19.5	433,801,664	0.8	141.9	305,800,879	0.5		
工 具 器 具 及 び 備 品	21,629,778	0.0	0	0.0	21,629,778	0.0	100.0	21,629,778	0.0	引 当 金	8,495,000	0.0	△ 977,000	△ 10.3	9,472,000	0.0	103.0	9,200,000	0.0		
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	賞 与 引 当 金	8,495,000	0.0	△ 977,000	△ 10.3	9,472,000	0.0	103.0	9,200,000	0.0		
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,583,142,395	△ 15.9	△ 1,692,647,053	24.6	△ 6,890,495,342	△ 12.4	133.2	△ 5,173,979,368	△ 9.1	繰 延 収 益	24,418,866,534	45.1	△ 781,485,672	△ 3.1	25,200,352,206	45.4	96.9	26,018,646,777	45.8		
無形固定資産	6,273,344,574	11.6	△ 206,738,939	△ 3.2	6,480,083,513	11.7	96.7	6,703,326,120	11.8	長 期 前 受 金	28,912,631,184	53.4	91,208,361	0.3	28,821,422,823	51.9	100.3	28,738,292,739	50.6		
施 設 利 用 権	6,273,344,574	11.6	△ 206,738,939	△ 3.2	6,480,083,513	11.7	96.7	6,703,326,120	11.8	取 益 化 累 計 額	△ 4,493,764,650	△ 8.3	△ 872,694,033	24.1	△ 3,621,070,617	△ 6.5	133.1	△ 2,719,645,962	△ 4.8		
流 動 資 産	1,403,082,987	2.6	205,039,020	17.1	1,198,043,967	2.2	130.1	921,059,473	1.6	負 債 合 計	36,366,646,383	67.2	△ 1,746,345,107	△ 4.6	38,112,991,490	68.7	95.6	39,864,423,063	70.1		
現 金 預 金	1,165,238,355	2.2	179,800,439	18.2	985,437,916	1.8	120.3	819,266,056	1.4	資 本 金	15,966,623,287	29.5	0	0.0	15,966,623,287	28.8	100.2	15,929,528,287	28.0		
未 収 金	235,952,632	0.4	28,180,581	13.6	207,772,051	0.4	214.3	96,959,417	0.2	自 己 資 本 金					15,966,623,287	28.8	100.2	15,929,528,287	28.0		
そ の 他 貯 蔵 品	1,892,000	0.0	△ 2,942,000	△ 60.9	4,834,000	0.0	100.0	4,834,000	0.0	固 定 本 金					14,364,062,287	25.9	100.0	14,364,062,287	25.3		
資 産 合 計	54,094,752,078	100.0	△ 1,419,134,239	△ 2.6	55,513,886,317	100.0	97.7	56,835,683,134	100.0	繰 入 資 本 金					1,602,561,000	2.9	102.4	1,565,466,000	2.8		
										本 部	剰 余 金	1,761,482,408	3.3	327,210,868	22.8	1,434,271,540	2.6	137.7	1,041,731,784	1.8	
										資 本 剰 余 金	168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	100.0	168,797,000	0.3		
										受 贈 財 産 評 価 額	78,108,000	0.1	0	0.0	78,108,000	0.1	100.0	78,108,000	0.1		
										他 会 計 補 助 金	90,689,000	0.2	0	0.0	90,689,000	0.2	100.0	90,689,000	0.2		
										利 益 剰 余 金	1,592,685,408	2.9	327,210,868	25.9	1,265,474,540	2.3	145.0	872,934,784	1.5		
										当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,592,685,408	2.9	327,210,868	25.9	1,265,474,540	2.3	145.0	872,934,784	1.5		
										資 本 合 計	17,728,105,695	32.8	327,210,868	1.9	17,400,894,827	31.3	102.5	16,971,260,071	29.9		
										負 債 資 本 合 計	54,094,752,078	100.0	△ 1,419,134,239	△ 2.6	55,513,886,317	100.0	97.7	56,835,683,134	100.0		

6 経営指標について

下水道事業の経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、表11に示すとおりである。

表11

主な経営指標

指標	算出式	令和6年度	令和5年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.1	113.4	△ 5.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.3	73.9	27.4
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	117.8	117.9	△ 0.1
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	104.6	92.7	11.9
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	112.7	127.2	△ 14.5

※各指標について

【経常収支比率】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

【使用料単価】

年間有収水量1m³当たりの下水道使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で、1m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表している。

【汚水処理原価】

年間有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えている状況を表している。

第3 意見・要望等

令和6年度は、下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行した5年度目の決算となる。

営業収益が23億6,917万円、営業費用が32億4,310万1千円で、営業損益は8億7,393万1千円の損失となり、営業外収益は13億4,946万9千円、営業外費用は1億9,617万5千円で、経常損益は2億7,936万3千円の利益となった。また、特別利益4,805万9千円、特別損失21万1千円を差し引くと、当年度純損益は3億2,721万1千円の利益となっている。なお、特別利益は未払金残高の修正、特別損失は貸倒引当金である。

当年度の主な工事としては、建設改良事業として、管路更生工事が多摩平地区で管渠更生工事、三沢二丁目地区で取付管更生工事、南平九丁目地区で人孔蓋取替工事が実施され、污水管渠埋設工事が西平山及び東町土地地区画整理事業施行地区内で污水管渠工事、南平七丁目地区で都道道路拡幅事業に合わせて、污水管渠工事が実施された。

なお、令和6年度末における人口に対する下水道普及率は96.3%、水洗化率は98.0%となっている。

経営指標を見てみると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は108.1%で黒字となり、経費回収率は112.7%で污水处理に係る経費が使用料で賄えている状況となっている。普及率は微増、処理区域面積は昨年度と同様だが、下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度と比べると0.6%増加している。

以上のように、令和6年度の下水道事業会計決算は、純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、下水道事業の経営は概ね健全である。

一方、年度末の污水管渠埋設工事について、契約内容の変更における流用処理や、勘定科目修正など、一部不適切な処理が見受けられたため、予算執行及び管理については適切に処理されたい。

今後、財源の根幹である下水道使用料については、人口減少に伴い、公共下水道

使用者の人口減少及び有収水量の減少により収益の増加が見込めない状況であり、また、昨今の物価高騰の影響もあり、汚水処理費用の増加も考えられ、厳しい経営環境を迎えることが予測される。

施設老朽化に伴う更新投資の増大については、下水道施設の長寿命化や計画的な更新を目的として平成29年度に策定したストックマネジメント計画及び令和3年度に策定した中長期的な経営の基本計画である日野市公共下水道事業経営戦略により、財政負担の平準化を見据えて、公営企業の理念に基づき効率性、経済性を発揮して、計画的かつ着実な取り組みを進めていただきたい。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の水質保全、都市の健全な発展等に欠くことのできない施設であり、市民生活を支える重要な都市基盤である。内水浸水想定区域への対応も含め、市民が安全で快適な生活を送るため、適切な事業運営に努められたい。

令和6年度の決算審査においては次の点を要望する。

現金預金の運用について

公営企業会計の導入から5年度目であり、資金計画の作成及び収支のサイクルも把握できたと思われる。現金預金は毎決算時増加し、期末の現金預金残高は11億6千万円超で前年度比1億7,980万円の増加であり、未収金と未払金の差額を勘案したところ、当座の支払いに対応できる資金と判断できる。下水道事業会計は、利用者の使用料及び市からの補助金等で事業が行われている。日野市は財政非常事態宣言中であり、経費の削減に努めるとともに資金の有効活用もしなければならない。また、管の老朽化により他自治体で相次いで道路の陥没事故が生じていることなどから、については、将来の支出に備えて基金の創設や定期預金等による資産運用について、調査研究されることを要望する。